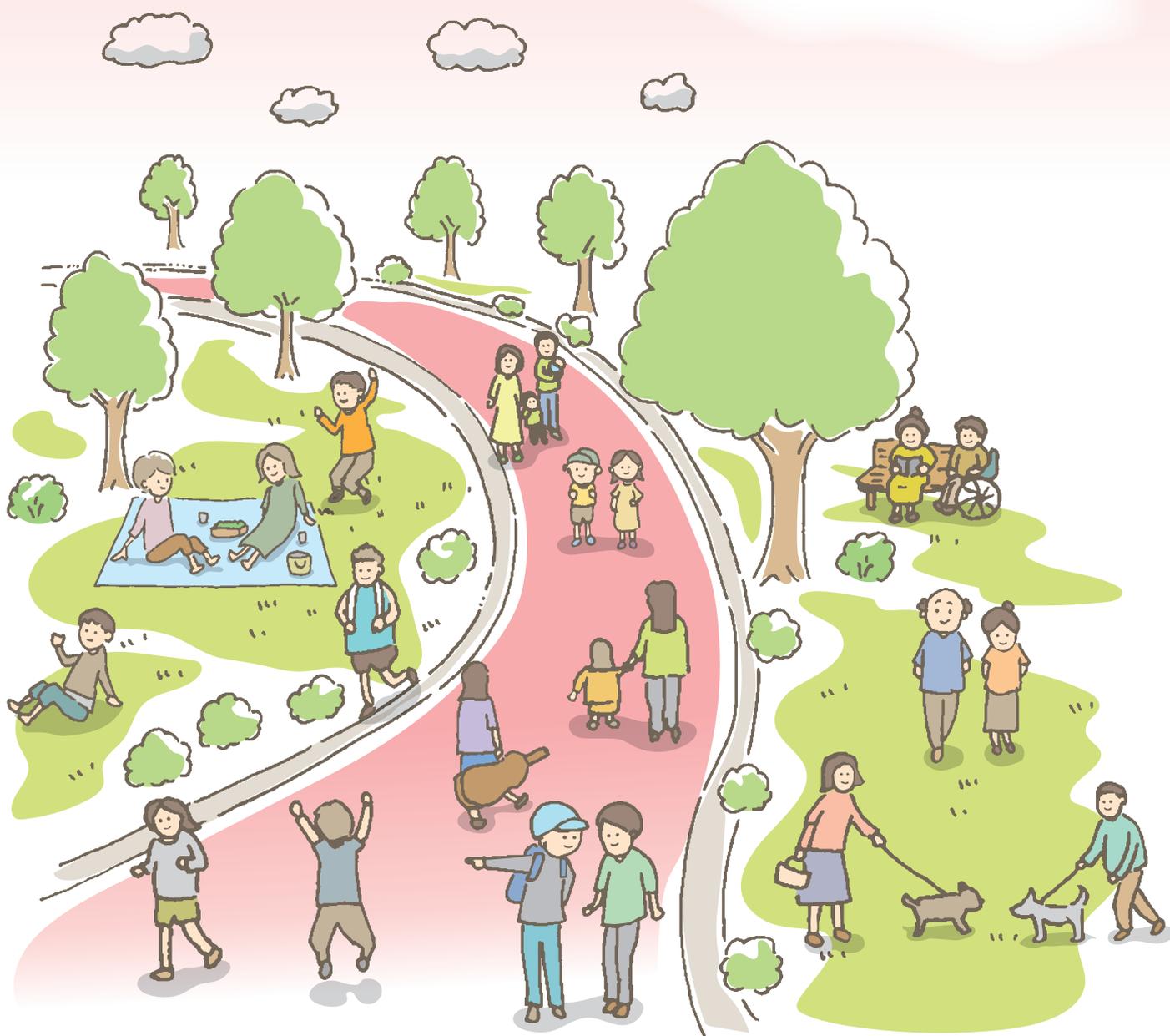


第3期

春日市

まち・ひと・しごと

創生総合戦略



春日市
令和7年3月

【目次】

第1章 計画策定にあたって	1
1 春日市人口ビジョン・総合戦略の策定趣旨	1
第2章 第3期春日市人口ビジョン	2
I. 春日市における人口の現状分析	2
1 人口の推移と将来推計	2
2 自然増減・社会増減の状況	5
3 人口移動の状況	12
4 就業者の状況	13
5 地区別人口増減率及び高齢化率の状況	15
6 行政運営への影響	17
II. 各調査結果からみた現状課題と展望	18
1 市民アンケート調査	18
2 第2期総合戦略の成果検証	24
III. 人口の将来展望	28
1 各調査結果からみた重点課題と基本方向	28
2 目指すべき人口の将来展望	30
第3章 第3期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略	32
I. 基本目標と取組の方向性	32
1. 基本目標及び数値目標	32
II. 基本目標の実現に向けた施策	33
基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり	33
指針1 妊娠・出産・子育て支援の充実	33
指針2 男女共同参画社会の推進	35
基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり	36
指針1 協働のまちづくりの推進	36
指針2 学校教育の充実・共育（共に育てる）の推進	37
指針3 良好な住環境の確保	38
指針4 交通体系の整備・維持	39
指針5 商工業の活性化	40
指針6 安全・安心なまちづくり	41
指針7 まちの魅力発信	42
指針8 若い世代の還流・定着	42
基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり	43
指針1 社会保障制度の安定的な運営	43
指針2 行財政改革の推進	44
第4章 資料編	45
1. 春日市まち・ひと・しごと創生外部有識者会議	45
2. 春日市まち・ひと・しごと創生本部	46
3. 市民参画	46

第1章 計画策定にあたって

第1章 計画策定にあたって

1 春日市人口ビジョン・総合戦略の策定趣旨

(1) 人口ビジョン・総合戦略の目的・位置づけ

我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、2053年には1億人を切り、約100年後の2115年には5,000万人程度になると予測されています。

さらに、未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と、高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による令和5(2023)年の出生数は72万7,277人で、前年から約4万人減少し、戦後最少となりました。また、65歳以上の高齢者については令和5(2023)年の高齢化率は29.1%で約3.5人に1人が65歳以上と過去最高となっています。

このような急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、国では、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。それをもとに、本市では、平成27(2015)年に「(第1期)春日市人口ビジョン(以下、「第1期人口ビジョン」という。)」を策定し、「2060年に人口10万人」を維持することを目指すべき人口の将来展望として設定し、第1期人口ビジョンの実現に向けた5年間(平成27(2015)年～平成31(2019)年)の目指すべき目標と施策の方向を示した「(第1期)春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1期総合戦略」という。)」を策定しました。

その後、第1期総合戦略の成果をふまえ、令和2(2020)年、第1期人口ビジョンの見直しを含めた「第2期春日市人口ビジョン・春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期総合戦略」という。)」を策定し、継続的な施策の推進を図ってきました。

今回の「第3期春日市人口ビジョン・春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第3期人口ビジョン」、「第3期総合戦略」という。)」はこれまでの第1期総合戦略、第2期総合戦略における本市の取組の継承を基本とし、国及び福岡県の動向や社会経済状況の変化や市民・事業者等のニーズを踏まえ、将来の地方創生に向けた本市の社会課題や新たな政策方向を踏まえ、策定するものです。

(2) 第3期人口ビジョンの基本的な考え方

第3期人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元(2019)年改訂)の趣旨を尊重し、第1期人口ビジョン、第2期人口ビジョンを踏まえ、最新の人口動態、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の将来人口推計を基に、本市の人口の現状と市民の希望を踏まえた将来展望を示すものです。

対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間と同様に令和42(2060)年としますが、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

(3) 計画期間

第3期人口ビジョン	：	2060(令和42)年までの将来人口推計
第3期総合戦略	：	2025(令和7)年度から2030(令和12)年度までの6か年

第2章 第3期春日市人口ビジョン

第2章 第3期春日市人口ビジョン

I. 春日市における人口の現状分析

1 人口の推移と将来推計

(1) 総人口の推移と将来推計

直近では人口減少に転じる一方、老年人口の増加が進んでいます。

- 本市の総人口（国勢調査）は、増加基調にありましたが、令和2年（2020）年頃※をピークに微減に転じています。将来人口の推計では、令和12（2030）年以降も減少傾向が続き、令和37（2055）年には10万人を切ると予測されています。
- 住民基本台帳でみると、令和6（2024）年6月末時点では、112,054人となっています。
- 年齢3区分人口でみると、老年人口の増加が進んでおり、令和2（2020）年の住民基本台帳では、高齢化率が20%を超えています。

■図1：総人口・年齢3区分人口の推移



【資料】実績人口は、2000年までは「国勢調査」、2005～2020年は「住民基本台帳」に基づく数値
2025年以降の推計値は春日市人口推計

※住民基本台帳に基づく月末の人口合計が最も多かったのは、令和元年8月末の113,396人

(2) 人口ピラミッドの推移

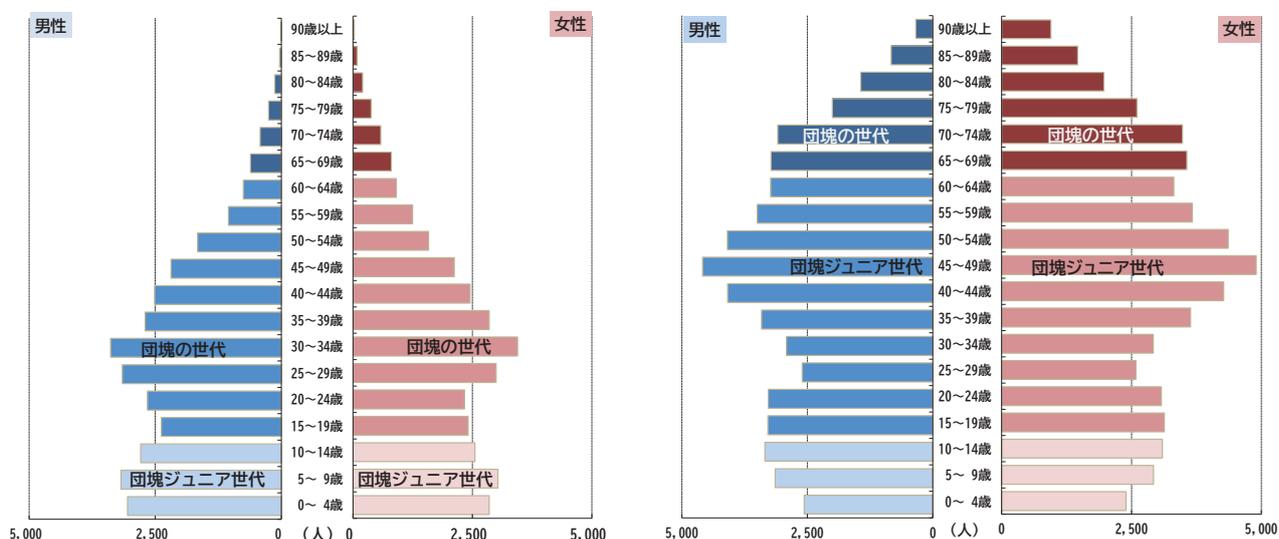
少子高齢化が進み、人口ピラミッドは「三角形型」から「つぼ型」へ進行

●人口ピラミッドの推移をみると、昭和 55 (1980) 年には、ほぼ理想的な人口構成である「三角形型」をしていましたが、人口の多い年齢階層である団塊の世代¹とその子ども世代の年齢があがり、少子高齢化が進んだ令和 2 (2020) 年には、人口ピラミッドの形状も「三角形型」、「つぼ型」へ変化しています。令和 42 (2060) 年には、生産年齢人口の減少もさらに進み、高齢人口の増加が進行することが予測されています。

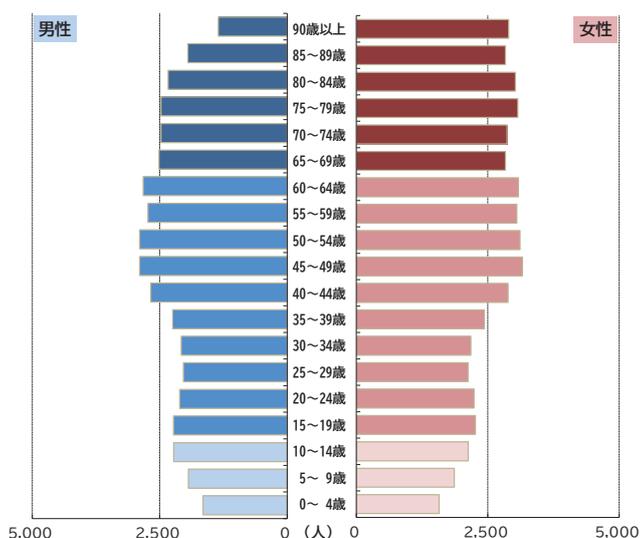
■図2：年齢階層別人口ピラミッドの推移

【昭和 55 (1980) 年：総人口 65,763 人】

【令和 2 (2020) 年：総人口 113,309 人】



【令和 42 (2060) 年：総人口 94,291 人】



【資料】1980 年は「国勢調査」、2020 年は「住民基本台帳」に基づく数値
2060 年は春日市人口推計

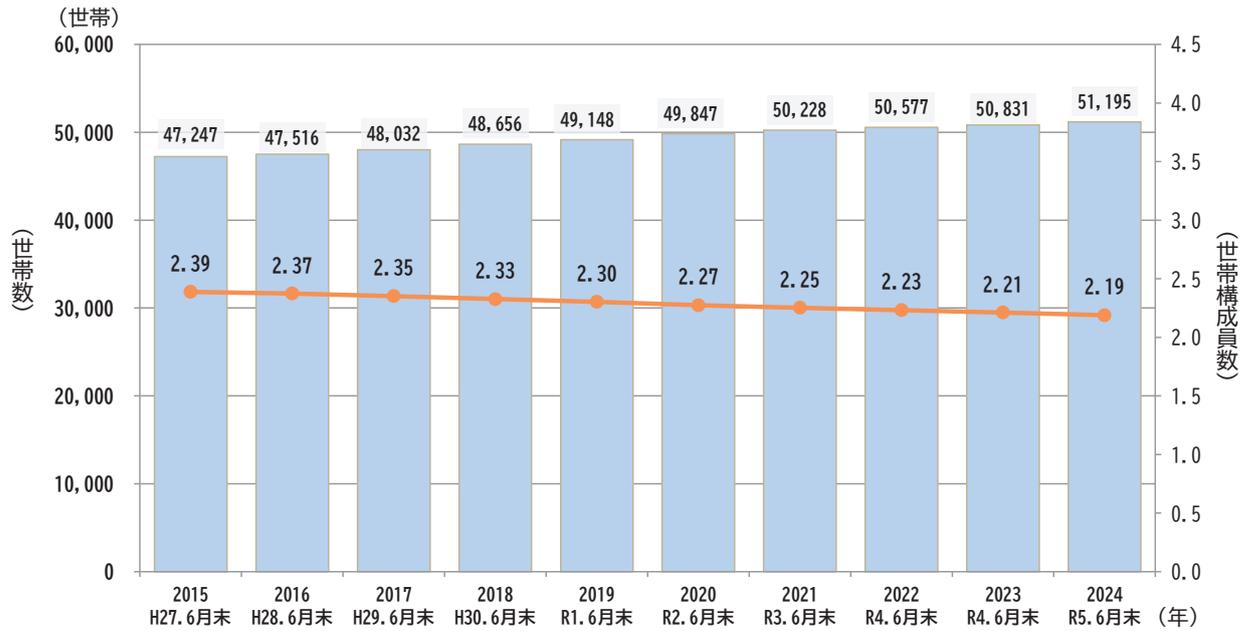
1 団塊の世代：1947 (S22) 年から 1949 (S24) 年の第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。

(3) 世帯数の推移

世帯数は微増しているが、世帯構成員数は減少し、単身世帯や核家族化が進む。

- 令和6（2024）年6月末の世帯数は51,195世帯となり、年々微増しています。
- 一方、同年の1世帯当たりの構成員は平均2.19人となっており、減少傾向が続いており、少子高齢化を背景にした単身世帯や夫婦のみ世帯の増加が進んでいます。

■図3：世帯数と世帯構成員数の推移



【資料】住民基本台帳（各年6月末）

2 自然増減・社会増減の状況

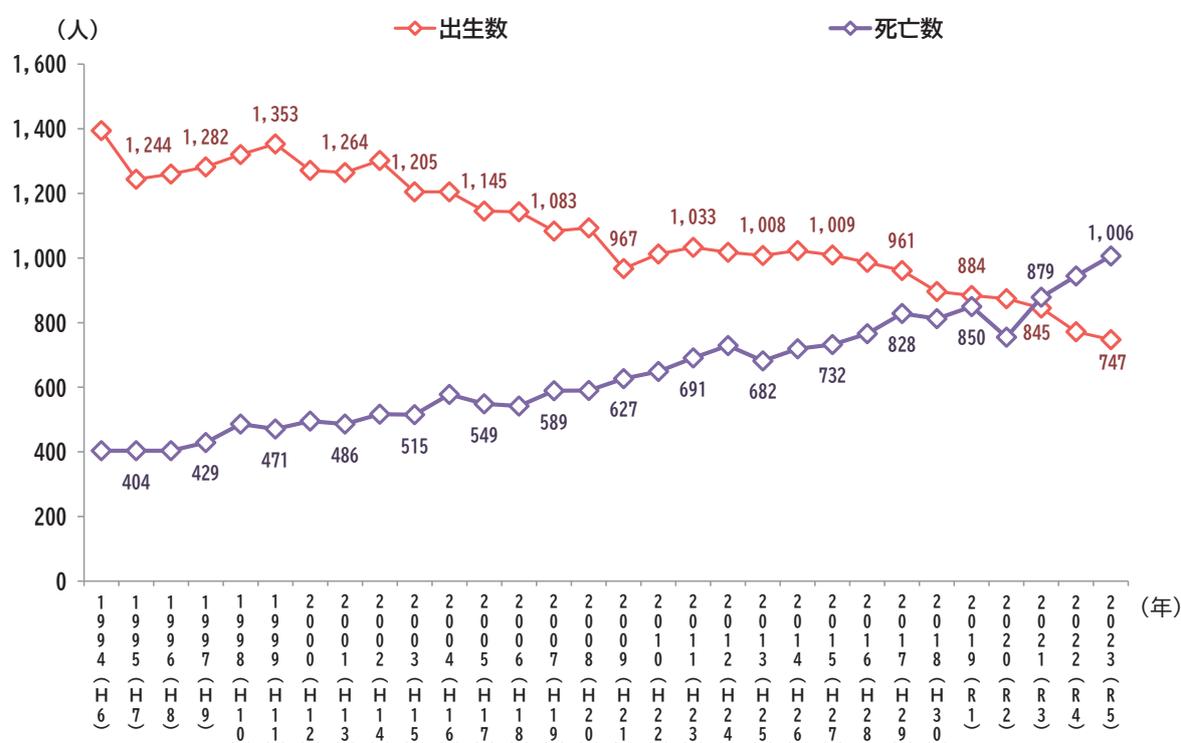
(1) 自然増減

① 出生数・死亡数の推移

少子高齢化の進行により、出生数が減少し、直近では死亡数が上回る。

● 老年人口の増加に伴い、死亡数が年々増加しており、令和3（2021）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況となっています。

■ 図4：出生数・死亡数の推移

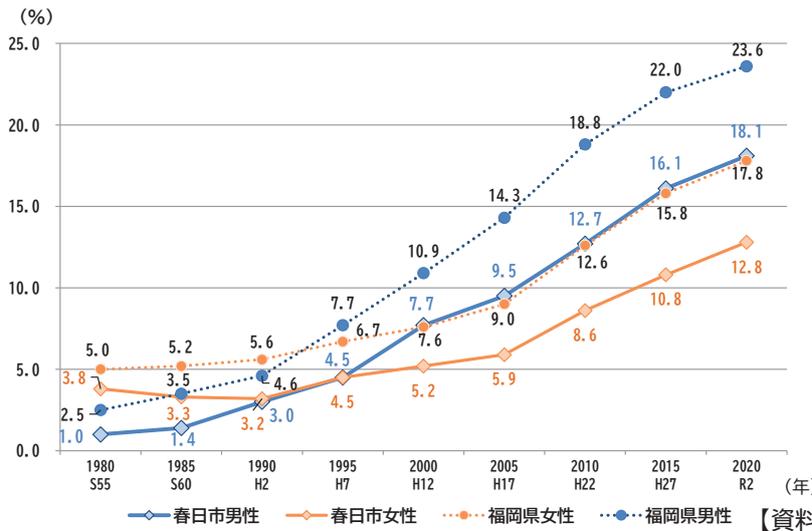


② 生涯未婚率の推移

生涯未婚率は男女ともに増加を続けており、未婚化が進んでいます。

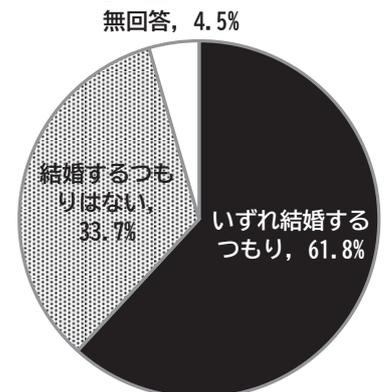
- 生涯未婚率²については、男女ともに福岡県平均と同様に増加傾向にあります。
- 市民アンケート調査では市民の結婚に関する考えについては、50歳未満の未婚者の33.7%が「結婚するつもりはない」と回答しており、生涯未婚率は今後も上昇すると予測され、合計特殊出生率の低下にも影響を与える可能性があります。

■図5：生涯未婚率（50歳時の未婚の割合）の推移



■図6：結婚に関する考え

※年齢 50歳未満の未婚者 (N=89)



【資料】春日市総合戦略に関する市民アンケート調査 (R6)

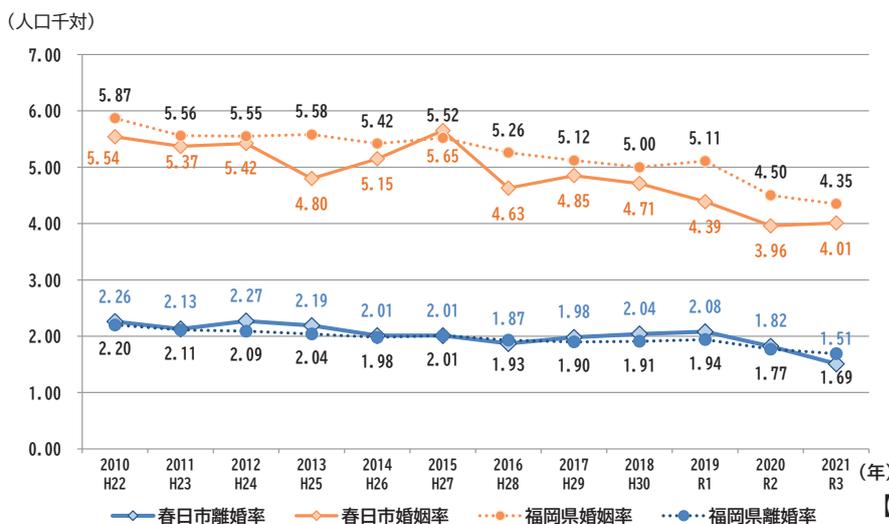
【資料】国勢調査

③ 婚姻率・離婚率の推移

婚姻率は県平均を若干下回る傾向で推移

- 離婚率は概ね福岡県平均と同様に推移していますが、婚姻率は福岡県平均を若干下回って減少しています。

■図7：婚姻率・離婚率（県との比較）の推移



【資料】人口動態統計

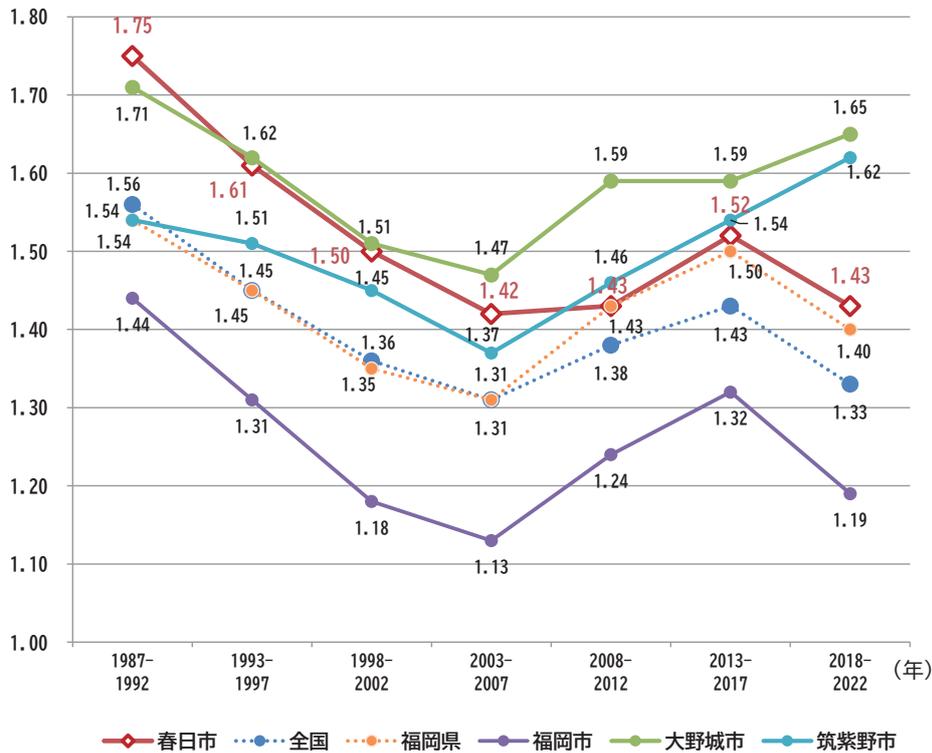
2 生涯未婚率：50歳時点で一度も結婚をしたことがない人間の割合。（「45～49歳」と「50～54歳」の生涯未婚率の平均値から、「50歳時」の生涯未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出。）

④ 合計特殊出生率の推移

少子化が続く中、合計特殊出生率は低下傾向になっています。

●平成 30 (2018) 年—令和 4 (2022) 年の合計特殊出生率³は 1.43 で、国・県の平均と比較して若干高くなっていますが、市民の希望出生率 (1.65) や人口置換水準⁴ (2.07) より低く、周辺自治体と同様に少子化傾向が続いています。

■図 8：合計特殊出生率（近隣市町等）の推移



【資料】人口動態保健所・市町村別統計（バイズ推計値）

■春日市民希望出生率の算出

$$\left[\begin{array}{l} \text{有配偶者割合} \\ 58.6\% \\ (\text{R2 国勢調査}) \end{array} \times \begin{array}{l} \text{有配偶者希望子ども数} \\ 2.47 \text{ 人} \\ (\text{R6 市民アンケート}) \end{array} + \begin{array}{l} \text{未婚者割合} \\ 25.6\% \\ (\text{R2 国勢調査}) \end{array} \times \begin{array}{l} \text{未婚者} \\ \text{結婚希望割合} \\ 44.4\% \\ (\text{R6 市民アンケート}) \end{array} \times \begin{array}{l} \text{未婚者} \\ \text{希望子ども数} \\ 2.28 \text{ 人} \\ (\text{R5 子育て意識調査}) \end{array} \right] \\
 \times \begin{array}{l} \text{離死別再婚効果係数} \\ 0.966 \\ (\text{社人研仮定値}) \end{array} \quad \doteq \quad \boxed{1.65 \text{ (市民希望出生率)}}$$

3 合計特殊出生率：1人の女性が、出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均の値。

4 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

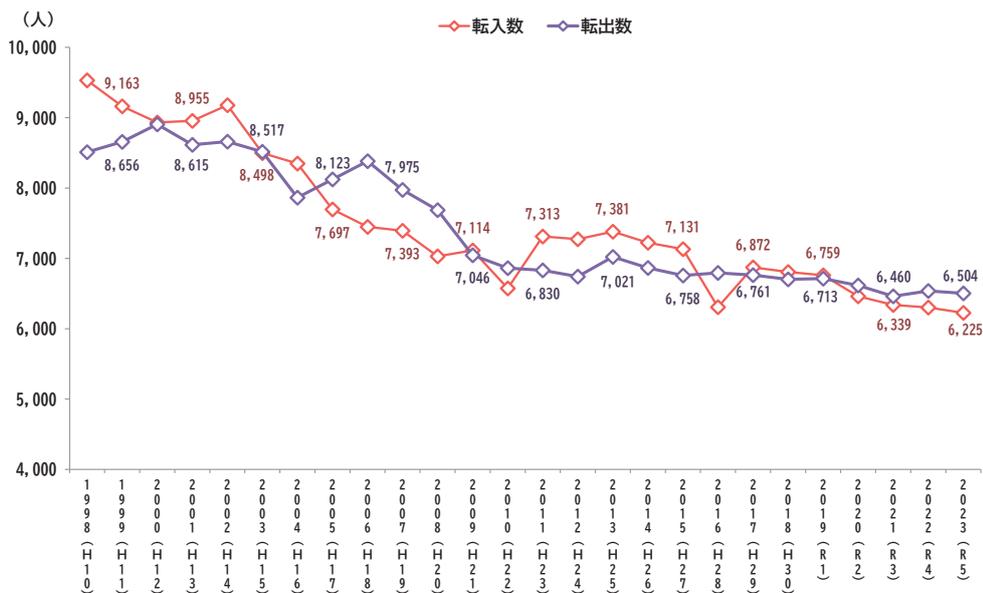
(2) 社会増減

① 転入数・転出数の推移

転入数・転出数はともに均衡しながら減少傾向にある

●転入数・転出数が長期的に減少傾向にあり、直近では、ほぼ均衡状態（転入・転出数が同等の数）で推移しています。

■図9：転入数・転出数の推移



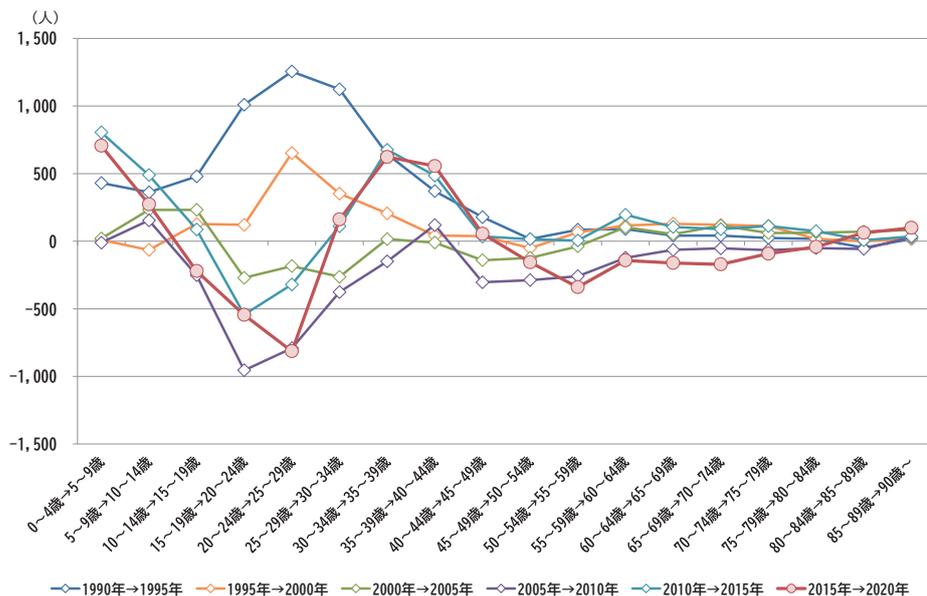
【資料】
住民基本台帳に基づく
人口動態に関する調査

② 年齢階層別人口移動数の推移

「15-19歳→20-24歳」「20-24歳→25-29歳」の人口の流出が顕著

●年齢階級別の純移動数の推移をみると、「15-19歳→20-24歳」「20-24歳→25-29歳」の人口移動の減少が顕著になっています。

■図10：年齢階級別人口移動の状況の長期的動向



【資料】
住民基本台帳
人口移動報告

③ 市町村別転入数・転出数の状況

福岡市を中心とした近隣自治体への転出超過が多い

- 福岡県内での人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに福岡市が最も多くなっています。
- 福岡市以外の転入・転出先として、大野城市や近隣の福岡都市圏の自治体が多くなっていますが、令和5（2023）年の調査では、多くが転出数が転入数を上回っています。
- 福岡県外との人口移動の状況を見ると、九州圏の長崎県や熊本県、佐賀県から転入が多くなっています。

■図 11：主な市町村別の転入・転出の状況



【主な県内自治体からの転入・転出数】

	転入数	転出数	転入－転出数
福岡市	1,620	-1,787	-167
大野城市	422	-572	-150
那珂川市	202	-144	58
北九州市	156	-178	-22
久留米市	155	-118	37
筑紫野市	141	-176	-35
太宰府市	123	-164	-41
計	3,356	-3,763	-407

【主な県外からの転入・転出数】

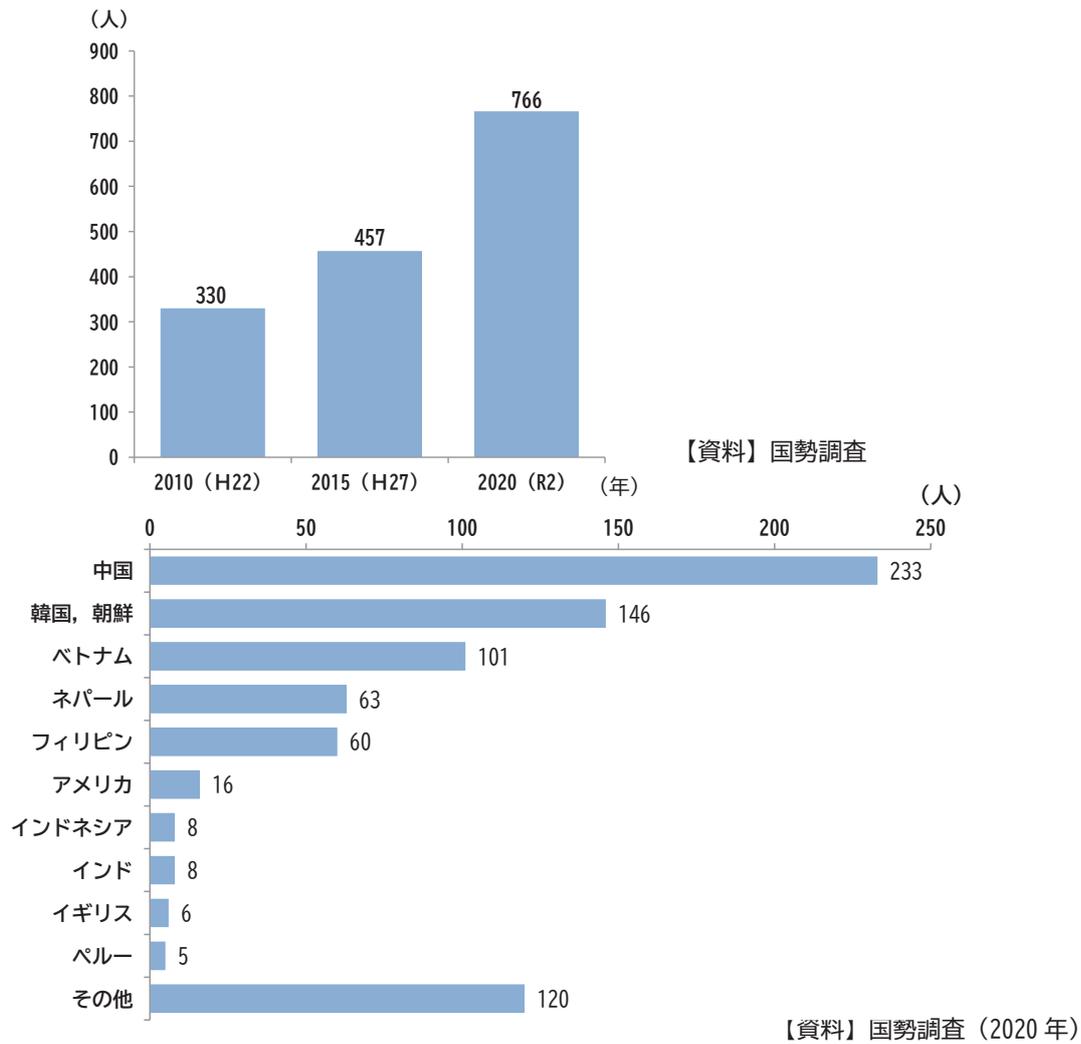
	転入数	転出数	転入－転出数
長崎県	251	-198	53
東京都	246	-386	-140
熊本県	230	-187	43
佐賀県	174	-158	16
埼玉県	151	-118	33
大阪府	149	-130	19
大分県	148	-135	13
鹿児島県	147	-123	24
国内計	2,634	-2,558	76
国外計	224	-152	72

④ 外国人の人口動向

アジア圏を中心に外国人の人口の微増傾向が続いている

- 外国人の人口は年々増加しており、国勢調査で見ると、令和2（2020）年の外国人の人口は766人となっています。
- 国籍別にみると、中国が最も多く、次いで、韓国・朝鮮、ベトナムの順となっています。

■図13：外国人人口の推移



⑤ 住まいの状況

周辺自治体と比較し本市の新築住宅率は若干低く、平均地価も高い

- 本市の新築住宅数率は周辺自治体（福岡市は除く）と比較して若干低く、特に筑紫野市との格差は高くなっています。高度地区の規制が厳しく、低層住宅に限定されるため、新規宅地開発の余剰地が少ないことも要因として考えられます。
- 住宅地の平均地価は年々継続して上昇しており、周辺自治体（福岡市を除く）との地価の差が大きくなっています。周辺自治体への転出超過の要因として、新たな宅地購入に対する条件も影響していると考えられます。

■図 14：住宅・宅地件数／総住宅地数・新築住宅件数

	総住宅数（戸）	新築住宅数（戸） 2016-2018購入	新築住宅率
春日市	49,490	290	0.59%
大野城市	43,990	260	0.59%
筑紫野市	45,010	850	1.89%
太宰府市	33,130	220	0.66%
那珂川市	20,060	80	0.40%
糸島市	40,810	310	0.76%
古賀市	25,310	210	0.83%
福津市	26,980	290	1.07%
志免町	19,250	160	0.83%
粕屋町	20,640	690	3.34%

【資料】住宅土地統計調査（2018年）

■図 15：住宅地平均地価

	住宅地平均地価 (円/㎡)
春日市	138,400
大野城市	136,200
筑紫野市	81,100
太宰府市	62,400
那珂川市	63,200
糸島市	43,300
古賀市	62,400
福津市	50,300
志免町	46,700
粕屋町	81,400

【資料】福岡県地価調査（2023年）

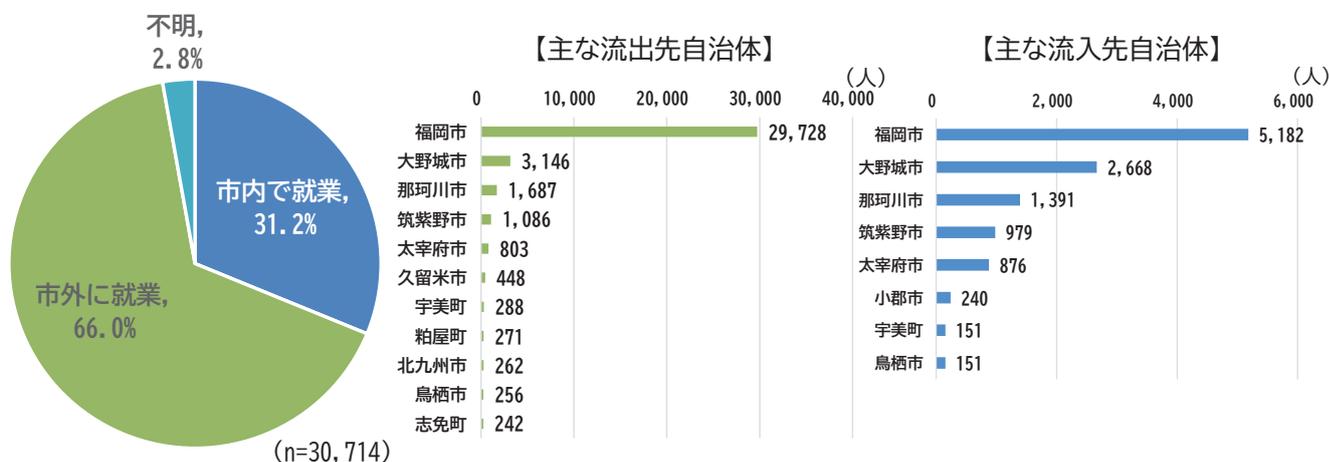
3. 人口移動の状況

(1) 就業・通学による流入・流出人口

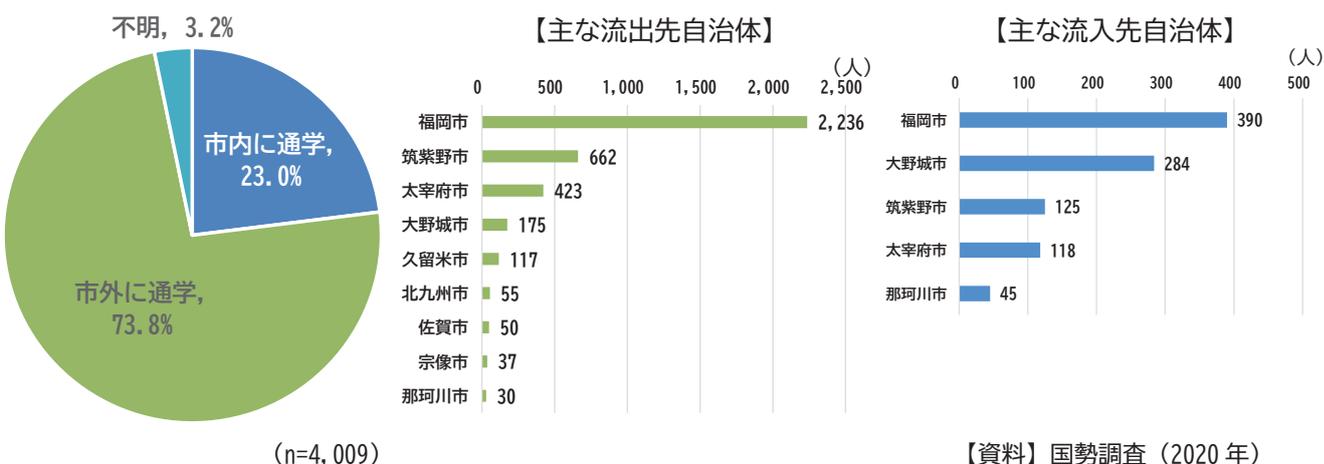
福岡市を中心に市外への就業者・通学者が多い

- 15歳以上の就業者のうち、市外で就業している人は、30,714人で全体の66.0%となっており、その大半が福岡市への通勤となっています。市内には就業のために入ってくる人も福岡市が最も多くなっています。
- 15歳以上の通学者のうち、市外へ通学している人は、4,009人で全体の73.8%となっており、その大半が福岡市となっています。

■図16：15歳以上の就業者の就業先の市内外割合／市外への流出先、市内への流入先主要自治体



■図17：15歳以上の通学者の通学先の市内外割合／市外への流出先、市内への流入先主要自治体



【資料】国勢調査（2020年）

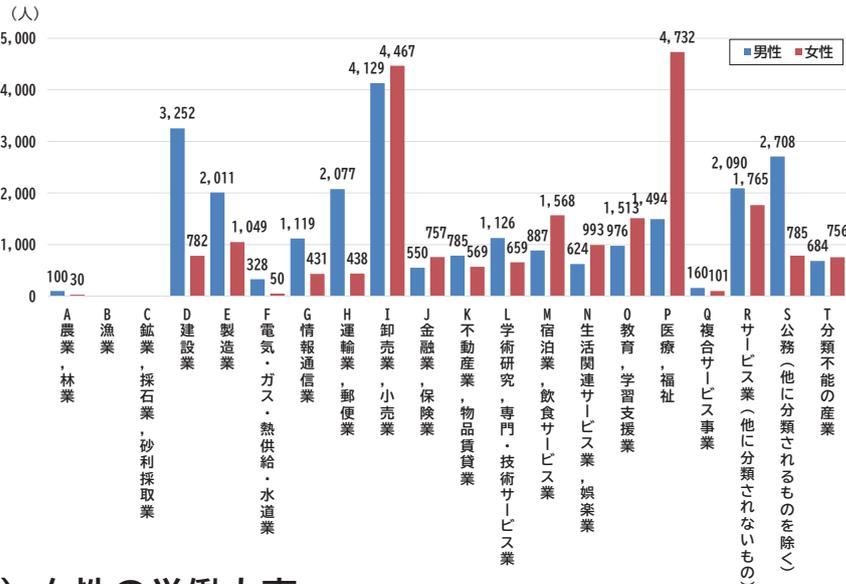
4. 就業者の状況

(1) 産業別就業人口

市内の就業者は男女ともに「卸売業・小売業」が多く、女性では「医療・福祉」が多い

●産業別人口を男女別で見ると、男性では「卸売業・小売業」「建設業」が多く、女性では「医療・福祉」「卸売業・小売業」が特に多くなっています。

■図 18：産業別・男女別就業人口



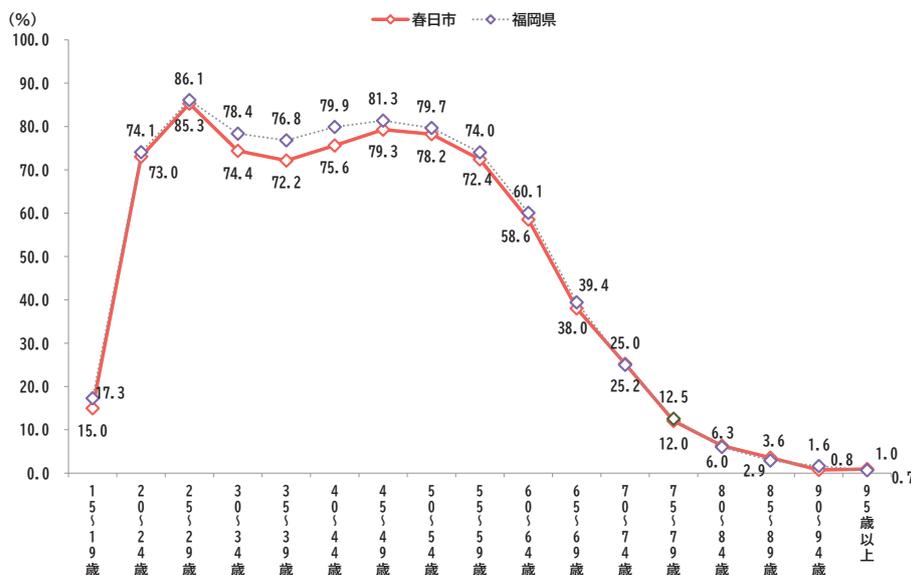
【資料】国勢調査 (2020 年)

(2) 女性の労働力率

結婚・出産期の一時的な離職 (M字カーブ) が県と比べ大きい

●年齢階層別の女性の労働力率⁵をみると、30~40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み (M字カーブ) が福岡県と比較して大きくなっています。

■図 19：年齢階層別女性の労働力率



【資料】国勢調査 (2020 年)

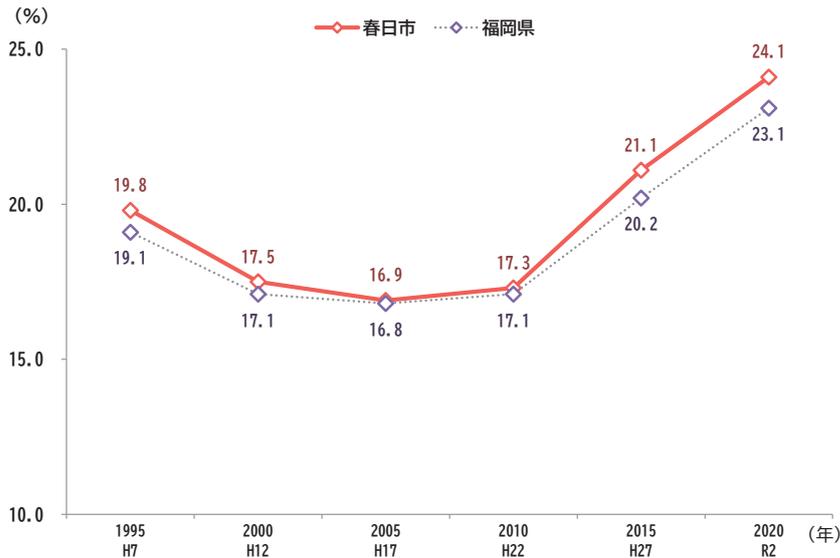
5 労働力率：15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）に占める労働力人口（就業者と完全失業者を合わせた人）の割合

(3) 高齢者（65歳以上）の就業率

高齢者の就業率は年々高くなっており、直近で24.1%となっている。

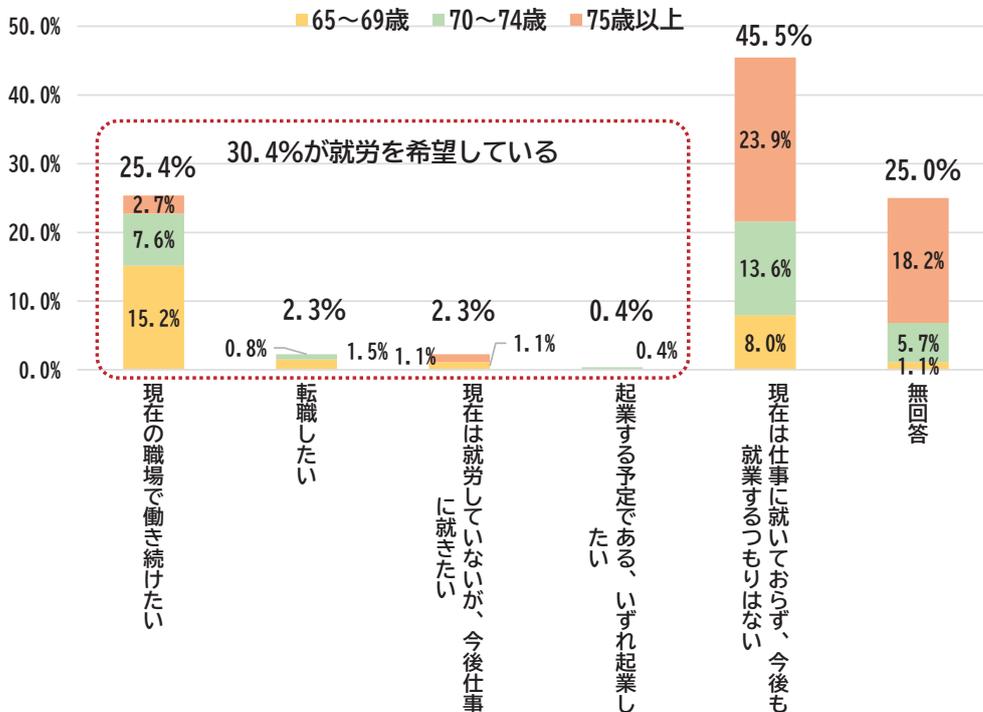
- 65歳以上の高齢者の就業率の推移をみると、福岡県と同様に平成22（2010）年以降、上昇しており、福岡県と比較して高い傾向で推移しています。
- 市民アンケート調査による65歳以上高齢者の就業に対する考え方は、回答者の30.4%が就業を希望しており、一定数の高齢者に就労意欲があることがわかります。

■図20：高齢者（65歳以上）の就業率



【資料】国勢調査（2020年）

■図21：高齢者の就業に対する考え ※年齢65歳以上



【資料】春日市総合戦略に関する市民アンケート調査（R6）

5. 地区別人口増減率及び高齢化率の状況

(1) 地区別人口増減率

「大和町」「塚原台」「松ヶ丘」「下白水北」「小倉」等で人口増加率が高い

●平成 30（2018）年から令和 5（2023）年までの 5 年間の人口増加率が高い地区は「大和町」「塚原台」「松ヶ丘」「下白水北」「小倉」等となっています。

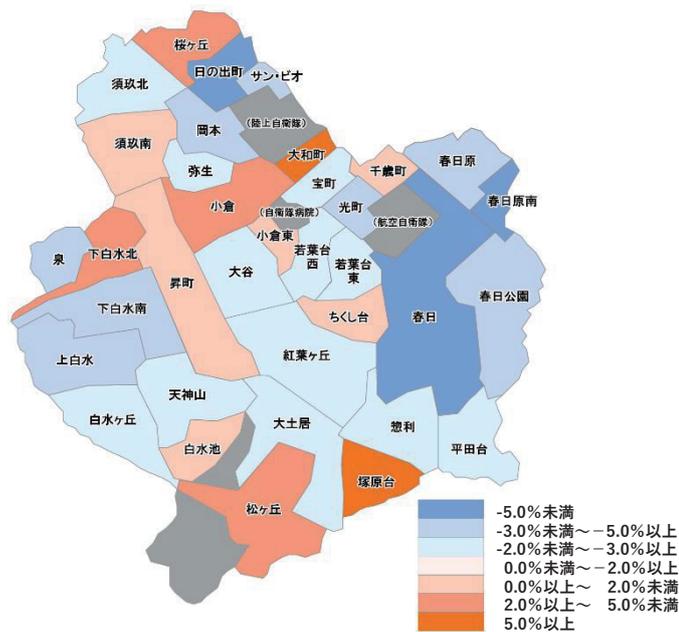
■図 22：地区別人口増減数・増減率（H30（2018）年 8 月末～R 5（2023）年 8 月末）

地区	人口数 (R5. 8月末)	増減数	増減率	地区	人口数 (R5. 8月末)	増減数	増減率
1 岡本	2,017	-53	-2.63%	19 昇町	6,139	21	0.34%
2 春日	4,341	-256	-5.90%	20 光町	1,892	-85	-4.49%
3 春日公園	4,148	-180	-4.34%	21 日の出町	2,691	-178	-6.61%
4 春日原	5,706	-149	-2.61%	22 松ヶ丘	4,416	180	4.08%
5 春日原南	2,207	-121	-5.48%	23 紅葉ヶ丘	4,705	-27	-0.57%
6 上白水	6,189	-128	-2.07%	24 大和町	1,359	135	9.93%
7 小倉	4,007	102	2.55%	25 若葉台東	2,015	-4	-0.20%
8 小倉東	1,308	-64	-4.89%	26 若葉台西	2,790	-34	-1.22%
9 大谷	3,901	-95	-2.44%	27 弥生	3,045	-55	-1.81%
10 桜ヶ丘	3,314	73	2.20%	28 泉	1,220	-54	-4.43%
11 白水池	1,394	10	0.72%	29 平田台	2,654	-47	-1.77%
12 須玖南	5,315	8	0.15%	30 下白水北	3,834	128	3.34%
13 須玖北	4,359	-35	-0.80%	31 下白水南	4,061	-183	-4.51%
14 惣利	2,958	-23	-0.78%	32 塚原台	1,500	115	7.67%
15 宝町	2,803	-11	-0.39%	33 白水ヶ丘	3,353	-1	-0.03%
16 ちくし台	1,750	29	1.66%	34 サン・ビオ	2,367	-64	-2.70%
17 千歳町	2,125	12	0.56%	35 大土居	1,910	-3	-0.16%
18 天神山	3,540	-20	-0.56%				

【資料】住民基本台帳

【地区別人口増減率】

H30（2018）年 8 月末～R 5（2023）年 8 月末



(2) 地区別高齢化率

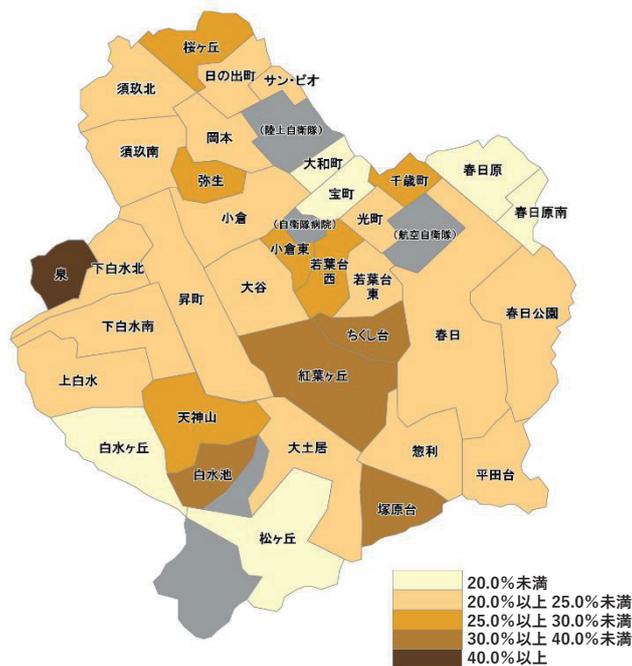
「泉」「ちくし台」等での高齢化が進み、地区の差が広がっている

●令和5（2023）年の高齢化率を地区別にみると、泉地区の高齢化率が40.1%と特に高くなっています。一方、駅周辺の「大和町」「春日原」「春日原南」「宝町」、新たな都市開発が進んだ「松ヶ丘」等では高齢化率が20.0%以下となっており、市内でも高齢化率の地域間の差が生じています。

■図23：地区別高齢化率（R5（2023）年8月末）

地区	高齢化率 (%)	地区	高齢化率 (%)
1 岡本	23.8%	19 昇町	20.0%
2 春日	20.1%	20 光町	21.9%
3 春日公園	22.6%	21 日の出町	23.2%
4 春日原	17.3%	22 松ヶ丘	18.5%
5 春日原南	16.9%	23 紅葉ヶ丘	34.4%
6 上白水	21.4%	24 大和町	15.5%
7 小倉	23.9%	25 若葉台東	21.0%
8 小倉東	29.4%	26 若葉台西	26.1%
9 大谷	24.3%	27 弥生	29.4%
10 桜ヶ丘	28.0%	28 泉	40.1%
11 白水池	33.3%	29 平田台	23.7%
12 須玖南	22.4%	30 下白水北	21.5%
13 須玖北	23.0%	31 下白水南	22.7%
14 惣利	23.2%	32 塚原台	32.4%
15 宝町	17.8%	33 白水ヶ丘	19.1%
16 ちくし台	35.9%	34 サン・ピオ	21.5%
17 千歳町	27.5%	35 大土居	23.5%
18 天神山	27.4%		

【地区別高齢化率】
R5（2023）年8月末



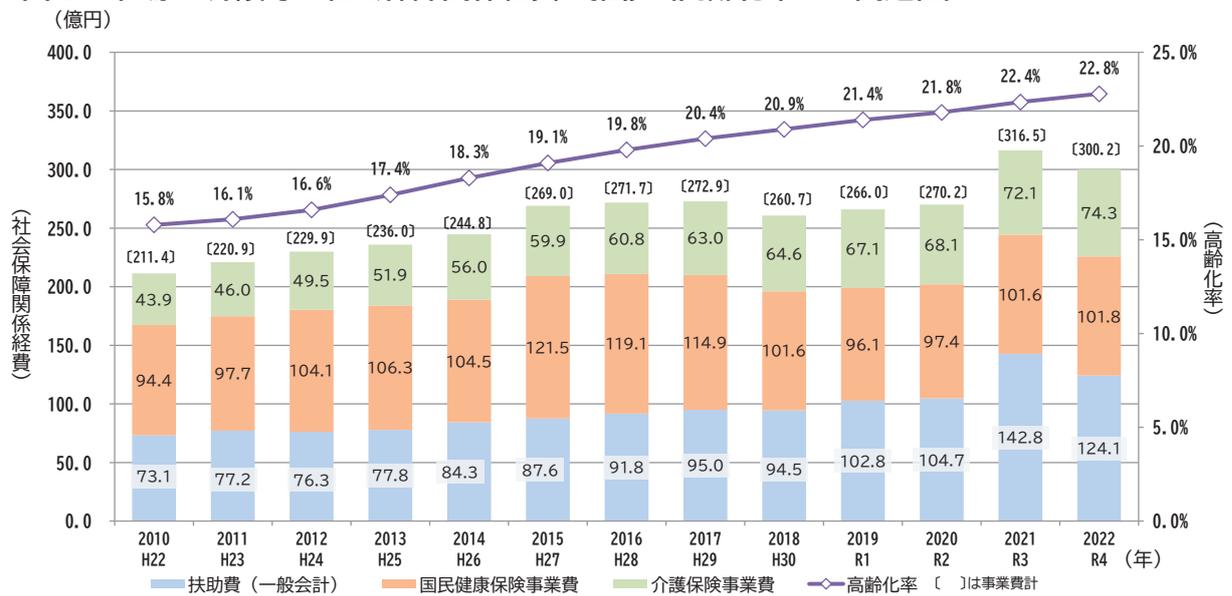
【資料】住民基本台帳

6. 行政運営への影響

高齢化に伴い社会保障関連経費の上昇が進み財政運営に及ぼす影響が大きくなっている

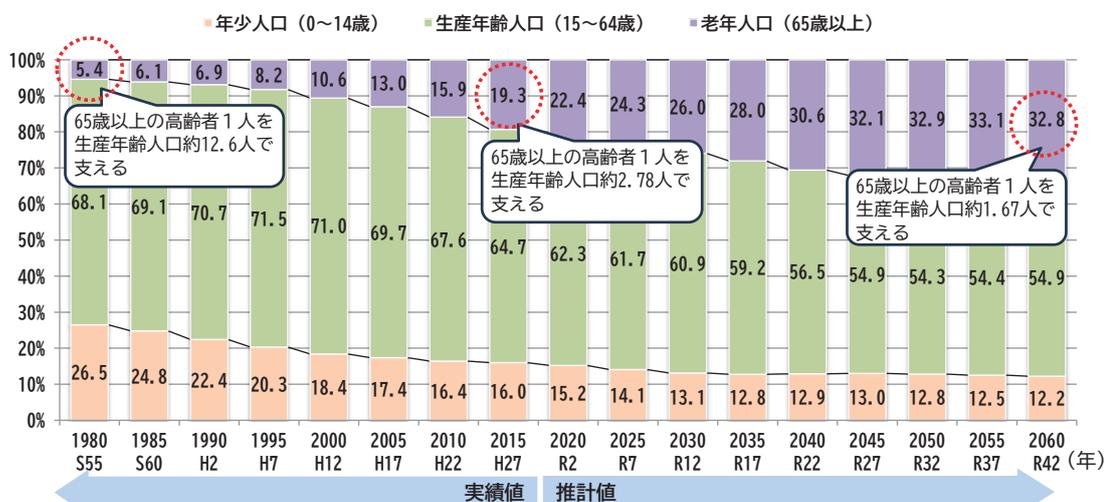
- 市の人口に対する高齢化率は年々上昇し、令和4(2022)年で22.8%となっています。今後も高齢化が進むと予測されており、高齢者1人を支える生産年齢人口の数は昭和55(1980)年では12.6人であったものが、平成27(2015)年では2.78人まで減少、令和42(2060)年には1.67人にまで低下していくと予測されています。
- 高齢化の進行に比例し、医療・介護等の社会保障関連経費も増加(コロナ禍の行動自粛期間を除く)しており、今後の高齢化に伴う社会保障関連経費の行財政運営の硬直化が進むことが懸念されます。

■図24：医療・介護等の社会保障関係経費の推移（高齢化率との関連性）



【資料】(高齢化率) 住民基本台帳 (社会保障関連経費) 市財政資料

■図25：市の人口構成の推移（将来人口推計含む）／高齢者1人を支える生産年齢人口の数



【資料】「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和6年6月公表)に基づく推計値。

Ⅱ. 各調査結果からみた現状課題と展望

1 市民アンケート調査

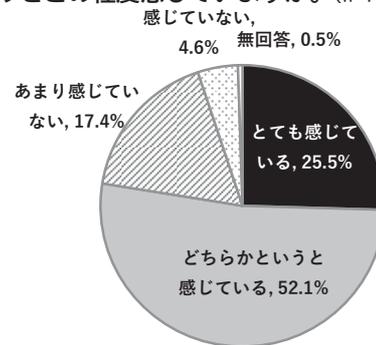
第3期総合戦略策定に関する基礎資料として、市民や市内事業者を対象に結婚や出産、子育て、就労、住まい等に関する意向や行政サービスに対する意見を収集するため、一般市民、転入者、転出者、事業者を対象とした「春日市総合戦略に関する市民アンケート調査」を実施しました。

以下、ポイントとなる調査結果を紹介します。

(1) 春日市への愛着<市民アンケート>

●春日市への愛着を『感じている（とても感じている＋どちらかというと感じている）』が77.6% となっています。

【問：春日市に対して「自分のまち」としての愛着や誇りをどの程度感じていますか。(n=766)】

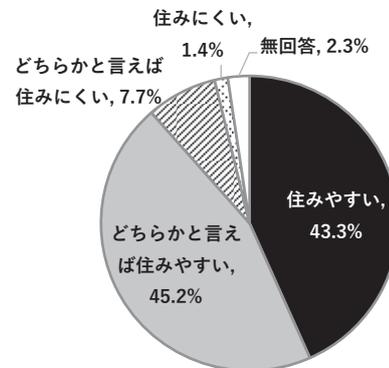


(2) 春日市の住みやすさ<市民アンケート>

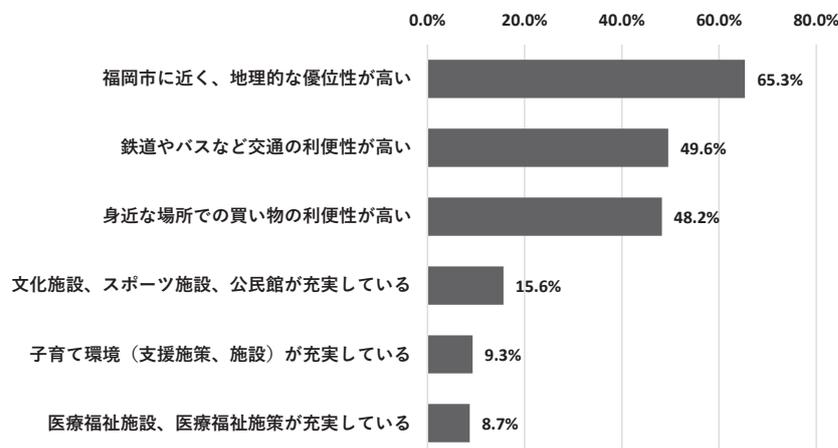
●春日市の住みやすさは『住みやすい（住みやすい＋どちらかというに住みやすい）』が88.5% となっています。

●『住みやすい』回答者の住みやすい理由は、「福岡市に近く、地理的な優位性が高い」が65.3%と最も高く、次いで「鉄道やバスなど交通の利便性が高い」「身近な場所での買い物の利便性が高い」と【利便性の高さ】が上位にあがっています。

【問：春日市を住みやすいまちだと思いますか。(n=766)】



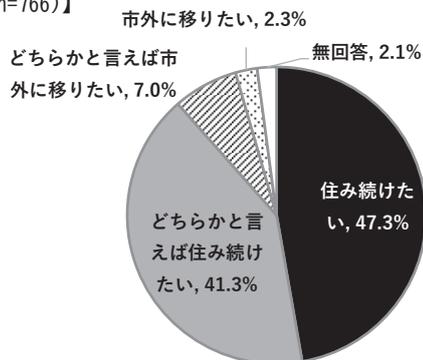
【問：春日市が住みやすいと感じる理由は何ですか。(n=666) ※上位回答】



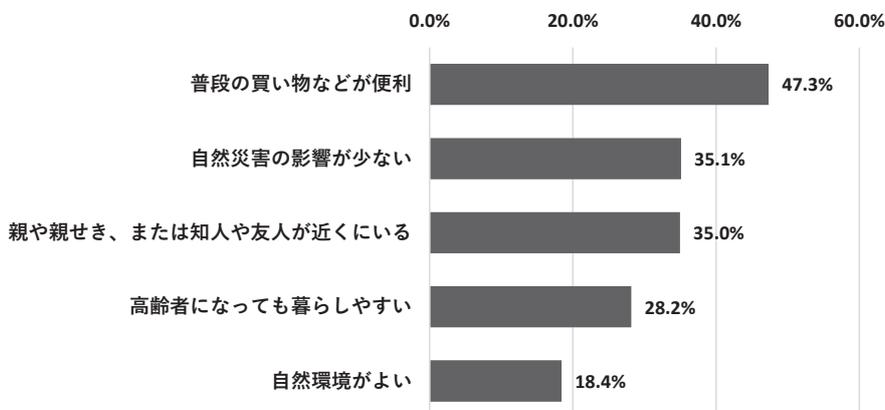
(3) 春日市への定住意向<市民アンケート>

- 春日市への定住について、『住み続けたい(住み続けたい+どちらかという住み続けたい)』が88.6%となっています。「市外に移りたい」は2.3%に留まっています。
- 『住み続けたい』回答者の住み続けたい理由は、「普段の買い物などが便利」が47.3%と最も高くなっています。次いで「自然災害の影響が少ない」となっており、この回答は前回計画策定時の調査と比較して5ポイント高くなっています。

【問：春日市を住みやすいまちだと思いますか。(n=766)】



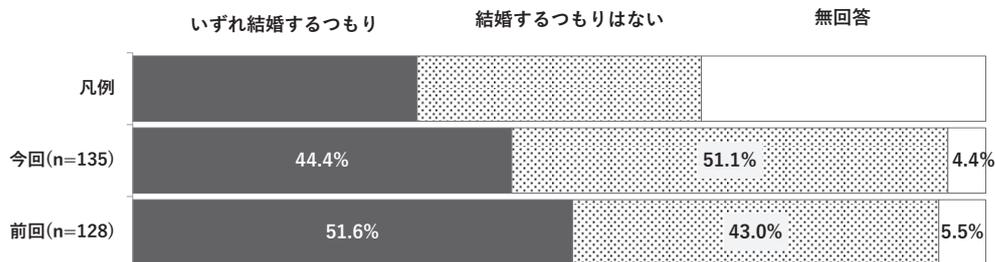
【問：春日市に住み続けたい理由は何ですか。(n=678) ※上位回答】



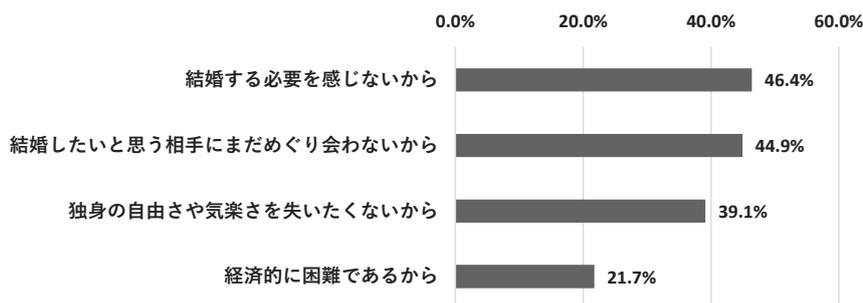
(4) 結婚に対する考え<市民アンケート>

- 結婚していない人の結婚についての考えは、「結婚するつもりはない」が51.1%と前回計画策定時の調査と比較して高くなっています。
- 「結婚するつもりはない」人のその理由は、「結婚する必要を感じないから」が最も高くなっています。

【問：結婚(事実婚を含む)に関するお考えをお聞かせください。(結婚していない回答者のみ (n=135))】



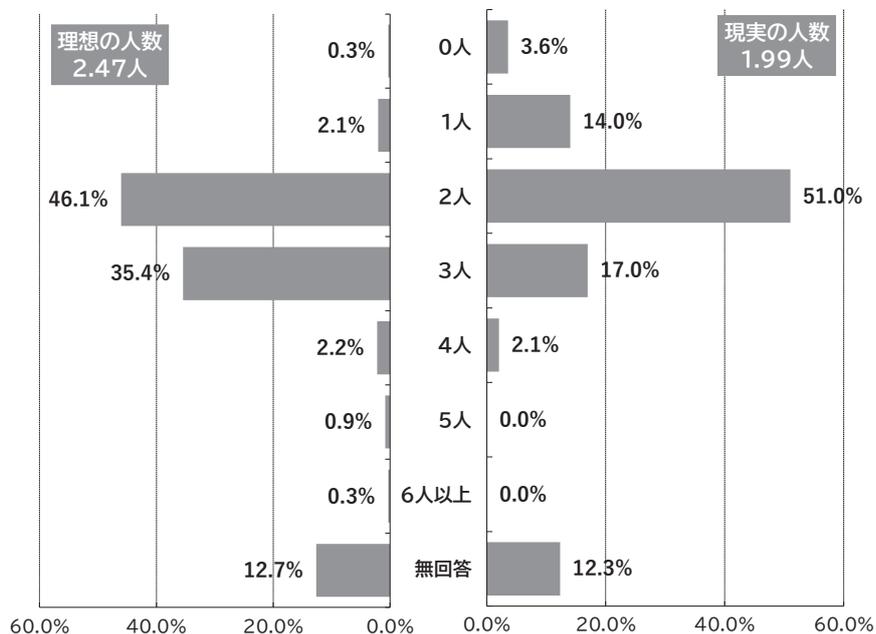
【問：結婚するつもりがない理由は何ですか。(結婚するつもりはない回答者 (n=69)) ※上位回答】



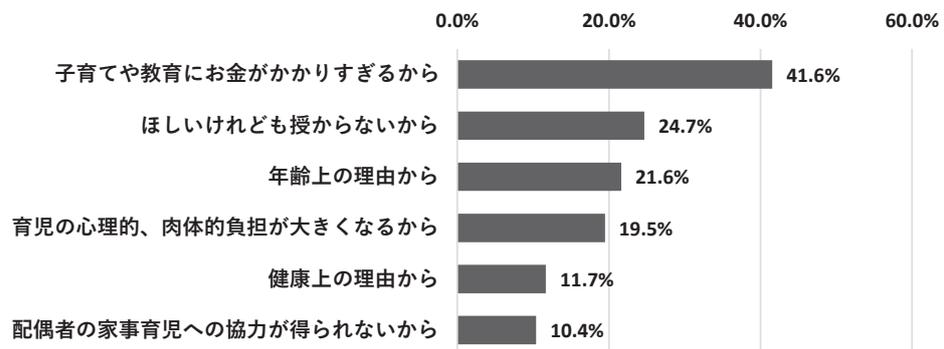
(5) 理想と現実の子どもの人数<市民アンケート>

- 結婚している人の「理想の子どもの人数」は平均で 2.47 人となり、「現実の子どもの人数」の 1.99 人より 0.48 人のギャップが生じています。
- 「理想の子どもの人数」が「現実の子どもの人数」よりも少ない回答者の理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 41.6% と高く、次いで「ほしいけれども授からないから」「年齢上の理由から」となっています。
- 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」は、前回計画策定時の調査（46.0%）から 4 ポイント以上改善しています。

【問：あなたにとって理想的なお子さんの数と、実際に持てると思う（持てた）お子さんの数はそれぞれ何人ですか。（結婚している方のみ（n=593））】



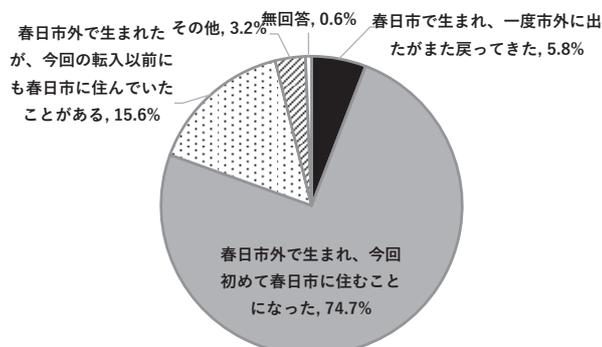
【問：持つつもりのお子さんの数が理想とするお子さんの数より少ないのはどうしてですか。（理想の人数が実際の人数より少ない方（n=231） ※上位回答】



(6) 転入者の春日市の居住経験<転入者アンケート>

- 転入者の春日市の居住経験について、「春日市外で生まれ、今回初めて春日市に住むことになった」が74.7%と最も高くなっています。
- 「転入以前にも春日市に住んでいたことがある」と「春日市で生まれ、一度市外に出たがまた戻ってきた」をあわせた21.4%が春日市へのUターン者となっています。
- 転入前の居住地は、県内の福岡市、大野城市等の近隣市町が多く、県外では、長崎県、熊本県等の九州圏からの転入が多くなっています。

【問：あなたは、以前に春日市に住んでいたことはありますか。(n=154)】



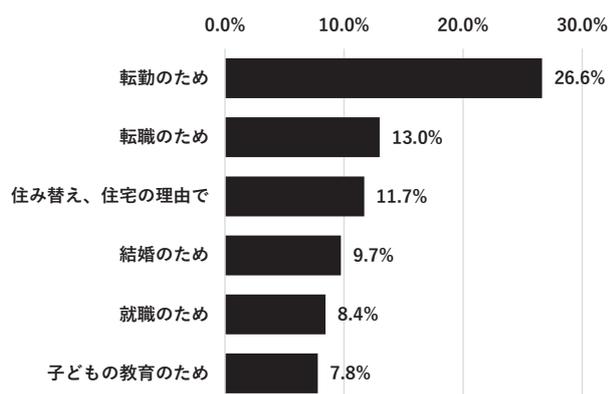
【転入前の居住地】

■福岡県内 78件
福岡市 (31件)、大野城市 (13件)、那珂川市 (9件)、北九州市 (5件)、久留米市 (5件) 等
■その他の県 72件
長崎県 (12件)、熊本県 (8件)、埼玉県 (6件)、大分県 (5件) ほか

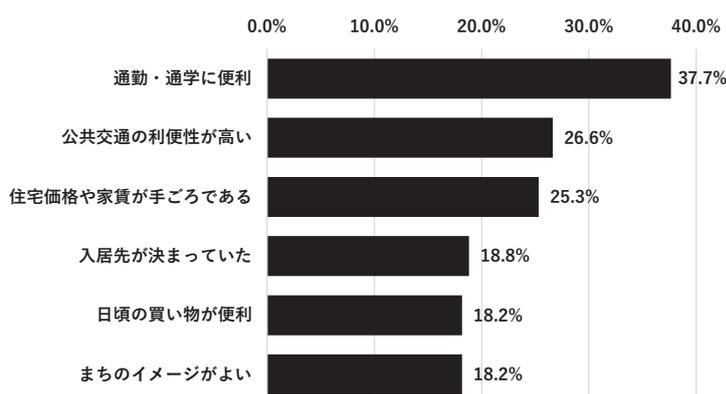
(7) 転入先に春日市を選んだ理由<転入者アンケート>

- 春日市に転入する最も大きなきっかけは「転勤のため」が最も高く、次いで「転職のため」と仕事に関することが大きな転入の要因となっています。
- 転入先に春日市を選んだ理由は、「通勤・通学に便利」が37.7%と最も高く、前回調査と同様となっています。次いで「公共交通の利便性が高い」となっています。

【問：転入することになった最も大きなきっかけは何ですか (n=154)】



【問：転入先に春日市を選んだ理由は何ですか。(n=154)】

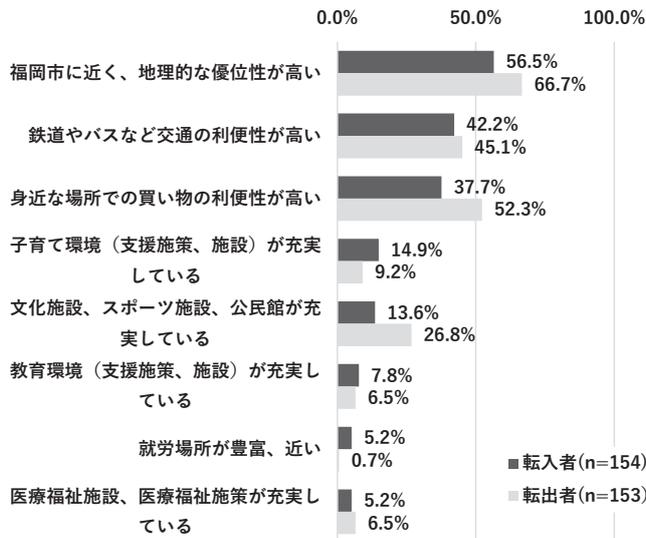


(8) 転入・転出者が春日市に住んで良かった点、不満を感じる点

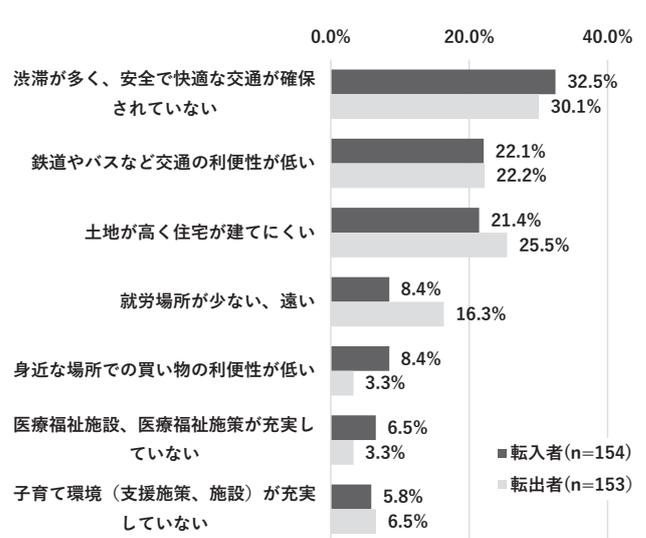
＜転入者アンケート／転出者アンケート＞

- 春日市に住んで良かった点は、転入者・転出者ともに「福岡市に近く、地理的な優位性が高い」が最も高く、次いで「鉄道やバスなど交通の利便性が高い」「身近な場所での買い物の利便性が高い」となっています。
- 春日市に住んで不満を感じる点は、転入者・転出者ともに「(道路が整備されておらず、渋滞が多く、)安全で快適な交通が確保されていない」が最も高く、次いで「鉄道やバスなど交通の利便性が低い」「土地が高く住宅が建てにくい」となっています。

【問：春日市に住んで良かったと感じる点をお選びください。※上位回答（転入者 n=154）（転出者 n=153）】



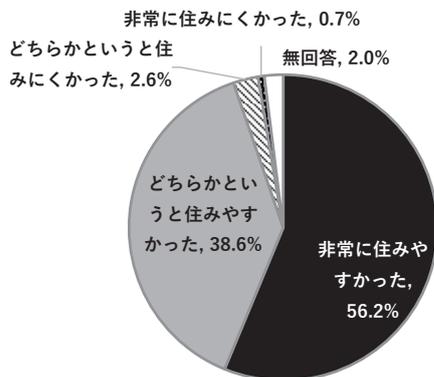
【問：春日市に住んで不満を感じる点をお選びください。※上位回答（転入者 n=154）（転出者 n=153）】



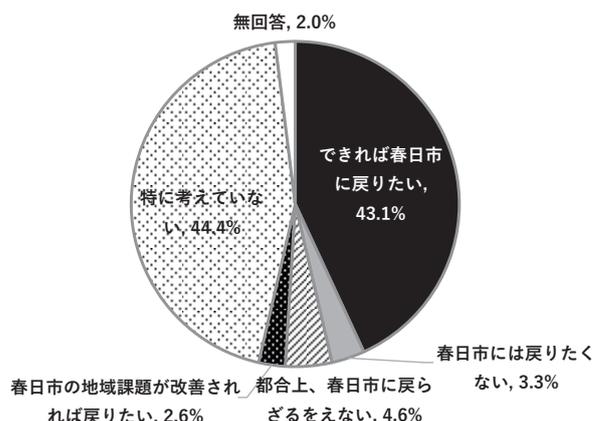
(9) 転出者の春日市の住みよさ、Uターン意向＜転出者アンケート＞

- 転出者は、春日市が『住みやすかった（非常に住みやすかった+どちらかという住みやすかった）』と思う人は94.8%と高く、住みにくさが転出の要因ではないことがわかります。
- 転出者に機会があれば春日市に戻りたいかお聞きしたところ、43.1%が「できれば春日市に戻りたい」と回答しています。

【問：春日市は住みやすかったですか。（転入者 n=153）】



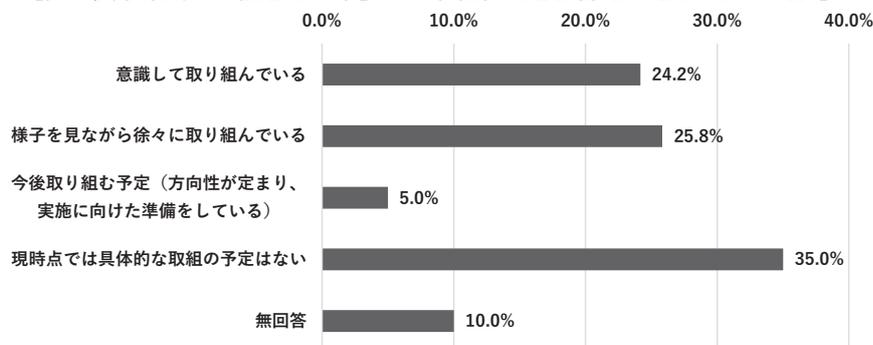
【問：将来、機会があれば春日市に戻りたいというお考えはありますか。（転入者 n=153）】



(10) 働き方改革<事業者アンケート>

●働き方改革への取組状況は、「現時点では具体的な取組予定はない」の割合が最も高く、35.0%となっています。次いで、「様子を見ながら徐々に取り組んでいる」(25.8%)、「意識して取り組んでいる」(24.2%)となっています。

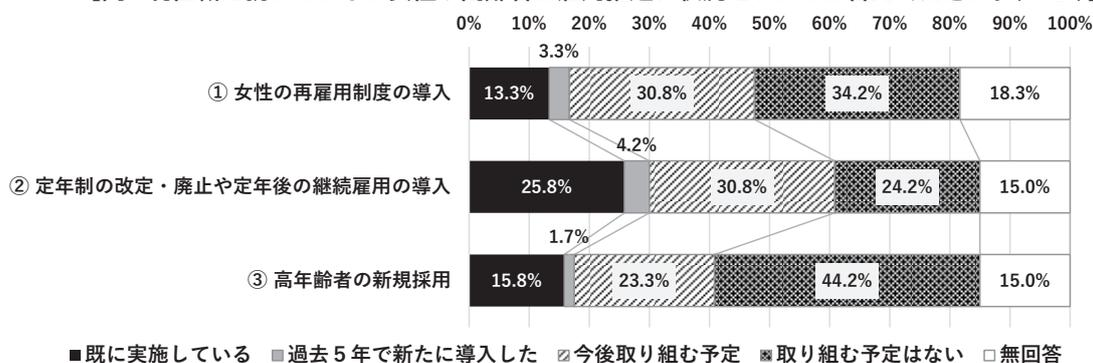
【問：貴事業所の「働き方改革」への取組状況をお答えください。(n=120)】



(11) 就労していない女性や高齢者雇用について<事業者アンケート>

●現在職に就いていない女性や高齢者の雇用推進に向けた取組について「実施している（すでに実施+過去5年間で新たに導入した）」取組は、「定年制の改定・廃止や定年後の継続雇用の導入」が高く、「女性の再雇用制度の導入」は「今後取り組む予定(30.8%)」を加えて取り組む(予定)の事業者は約半数となっています。

【問：現在職に就いていない女性や高齢者の雇用推進の状況についてお答えください。(n=120)】



2 第2期総合戦略の成果検証

第3期総合戦略の策定にあたり、第2期総合戦略のKPI(重要業績評価指標)の達成状況について、基本目標ごとに検証を行いました。以下、ポイントとなる検証結果を紹介します。

ただし、判定基準は、目標値の度合いによって評価に大きな影響を受けますので、判断基準をもって一概に評価できるものではありません。

<KPIに対する達成度の評価(判定基準(A~D))>

- 【A】(達成) 目標値に達した
- 【B】(改善) 目標値に達していないが、改善傾向にある
- 【C】(維持) 変化なし
- 【D】(未達成・低下) 未達成・低下した
- 【-】(判定不能) 評価不能

(1) 基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり

<総括>

- 「基本目標1」のKPIは14項目中、7項目がA(目標達成)、1項目がB(改善)、1項目がC(維持)、4項目がD(未達成・低下)、1項目が- (判定不能)となっています。
- 「指針1子育て支援施策の充実」「指針2妊娠・出産支援」は、前回策定時以降に「産後ケア事業」「保育料の引下げ」や「高校生世代までのこども医療費助成拡大」など新たな支援施策を実施しています。KPIも、理想の子ども数が持てない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎているから」の割合が、前回調査より4.4ポイント改善するなど、一定の効果があつたと評価しています。
- 一方で理想と実際の子ども数のギャップは、僅かな改善(0.02人のギャップ減)に留まっており、出生率・出生数の増加には十分な成果がでていないと難しい現状があります。

■ KPI(業績評価指標)の達成状況

成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
理想と実際の子ども数のギャップ	-0.50人(2019年)	-0.49人以内	-0.48人 (2024年)	A
合計特殊出生率	1.45(2019年)	1.48以上	1.43(2022年)	D
春日市で子育てをしたい市民の割合	97.3%	98.0%以上	94.7%(2023年)	D

■ 施策別KPI(業績評価指標)の達成状況

施策実現による成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
指針1 子育て支援施策の充実				
保育所の待機児童数	66人	0人	0人	A
放課後児童クラブ受入児童数(通年利用者)	1,093人	1,200人以上	1,251人	A
児童センターの利用者数	157,315人	173,000人以上	103,605人	D
理想の子ども数が持てない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎているから」の割合	46.0%	45.0%以下	41.6%	A
発達支援室の設置	未設置	1箇所設置	1箇所設置	A

施策実現による成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
指針2 妊娠・出産支援				
子育て世代包括支援センター(母子保健型)の相談件数	4,348件	6,000件以上	6,003件	A
産前・産後サポート事業の登録件数	未実施	100件以上	103件	A
特定不妊治療費の助成件数	98件	100件以上	(事業終了)	-※
指針3 働き方改革と家族・家庭の役割等に関する普及啓発				
「ワーク・ライフ・バランスの実現」や「女性の活動推進」に取り組んでいる事業者の割合	61.8%	65.0%以上	62.0%	B
「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担に「同感しない」市民の割合	65.2%	68.0%以上	65.2%	C
子育てについて「性別に関係無く、経済的に自立できるよう育てる」と考える市民の割合	88.0%	90.0%以上	86.2%	D

※ 特定不妊治療費の助成件数については、事業が終了したため未判定となっています。

(2) 基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり

<総括>

- 「基本目標2」及び全指針のKPIは16項目中、7項目がA(目標達成)、4項目がB(改善)、5項目がD(未達成・低下)となっています。
- 多くの項目で目標を達成し、都市の魅力は向上したものと評価しています。特に交通機能については2024年3月から西鉄春日原駅が特急停車駅に昇格し、また、同年9月からコミュニティバス70歳以上運賃無料化を開始するなど、公共交通体系の利便性が向上したと評価しています。
- 一方で新規宅地開発の余剰地が少なく、市内の住宅地の地価上昇による新たな住宅購入に対する周辺自治体との条件格差などの影響からか、人口の社会増減はほぼ均衡状態で推移している状況です。

■ KPI(業績評価指標)の達成状況

成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
住みやすいと感じる市民の割合	89.6%	95.0%以上	88.6% (2024年)	D
住み続けたい市民の割合	87.8%	92.0%以上	88.4% (2024年)	B
人口の社会増減	17人増	±0人以上 を維持	276人減	D

■ 施策別KPI(業績評価指標)の達成状況

施策実現による成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
指針1 商工業の振興				
創業計画支援を受け、創業まで至った件数 (延べ件数)	16件	140件以上	142件	A
指針2 交通機能など都市機能の充実				
コミュニティバスやよいの利用者	276,630人/年	280,500人/年以上	281,727人/年	A
指針3 学校教育の充実				
全国学力・学習状況調査結果 (小6・中3、国語・算数・数学平均)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	A
全国体力・運動能力調査結果 (小5・中2、全種目平均)	全国平均以上	全国平均以上	小5男子・中2 全国平均以上	D
地域コーディネーター設置校数	6校	18校	18校	A
コミュニティ・スクール進捗状況評価(市民性の育成につながっているか、4段階)	小学校3.1 中学校3.3	小学校3.1以上 中学校3.3以上	小学校3.1 中学校3.2	A D
大規模改修事業実施校数(※2010年以降)	3校	6校	4校	B
指針4 安全・安心なまちづくり				
刑法犯認知件数	600件	500件以下	523件	B
自主防災組織の活動数(単独)	35回	35回以上を継続	24回	D
指針5 生活環境の保全				
特定空家等の件数	6件	5件以下	3件	A
指針6 まちの魅力PR				
ブランドイメージの認知度	16.1%	50.0%	33.2%	B
指針7 地域人材の育成、U・I・Jターンの促進				
高校生のまちづくり活動の回数	未実施	20回以上	49回	A

(3) 基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

<総括>

- 「基本目標3」及び全指針の KPI は 9 項目中、1 項目が A (目標達成)、5 項目が B (改善)、3 項目が D (未達成・低下) となっています。
- 財政健全化の指標である「将来負担比率」は健全財政を示す値を堅持しながら、公共インフラの改修も進んでいる状況となっており、財政基盤の強化は図られていると評価しています。
- 一方で「介護予防事業参加数(延べ人数)」などコロナ禍で減少した状況から回復しきっていない指標も見受けられます。また、自治会は活発な活動が継続していますが、加入率は減少傾向となっており、市民のコミュニティ意識の向上は重要な課題であると捉えています。

■ KPI (業績評価指標) の達成状況

成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
市民のまちづくり活動活発度	67.1% (2019年)	85.0%以上	67.8% (2024年)	B
地域の連帯感度	56.3% (2019年)	70.0%以上	58.4% (2024年)	B

■ 施策別 KPI (業績評価指標) の達成状況

施策実現による成果目標	前回現状値 (2018年)	目標値 (2024年)	実績値 (2023年時点)	評価
指針1 住民主体のまちづくりの推進				
自治会加入率	76.7%	78.0%以上	72.0%	D
公民館等の大規模改修(リニューアル)館数	15館	25館	24館	B
指針2 持続可能な社会保障制度の実現				
介護予防事業参加数(延べ人数)	42,935人	45,000人以上	36,161人	D
特定健診受診率	27.4%	60.0%以上	28.7%	B
特定保健指導実施率	53.1%	60.0%以上	49.2%	D
指針3 都市の再構築				
公共施設等総合管理計画に定める改修の実施(2017年以降)	10件	49件	38件	B
指針4 行財政改革の推進				
将来負担比率	(-)なし	(-)なし 引き続き維持	(-)なし	A

Ⅲ. 人口の将来展望

1 各調査結果からみた重点課題と基本方向

人口の現状分析、市民アンケート調査、第2期総合戦略の検証等の各調査結果をもとに、第3期総合戦略における人口の将来展望に向けた課題解決の基本方向をまとめました。

方向性1

出生率の向上・子育て世代の転入増
子どもが健やかに育つ魅力ある定住環境をつくる

- 少子化の進行により、出生数が減少し、死亡数が上回る自然減となっています。
- 合計特殊出生率は1.43と低く、市民の希望出生率(1.65)や人口置換水準(2.07)に及ばず、少子化傾向が続いています。
- 【市民アンケート】これからの少子化に歯止めをかけるため、力を入れるべき取り組みは、「子育て・教育における経済的な負担の軽減」、「妊娠・出産しても安心して働き続けられる環境整備の支援」となっています。

- 「教育・子育て」分野を充実し、子育て世代が住みたい・住み続けたい定住環境を整えることで出生率の上昇を目指します。
- 特に、市の魅力(強み)である、学校教育・コミュニティスクール等の教育施策をさらに発展させ、魅力をアピールすることで市外の子育て世帯等の転入が増加するまちを目指します。

方向性2

転入超過・転出抑制による社会増の回復
住みよさを維持・発信し、選ばれるまちをつくる

- 転入数・転出数がともに減少傾向にあり、直近では、均衡状態で推移しています。
- これまで宅地開発によるファミリー層の転入超過が続いていましたが、新規宅地開発の余剰が少なく、ファミリー層の人口流入の鈍化、若い世代の進学・就職による人口流出による影響が顕著となっています。
- 【市民アンケート】人口減少社会を克服するため市が今後取り組むべきことは、「良質な住環境を形成し、都市機能を充実させる取組」が最も高くなっています。

- 公園等の自然環境と都市機能の利便性が共生する、「春日市の住みよさ」を維持し、市内外に発信することで、福岡都市圏の中で居住地として「選ばれる」まちづくりを目指します。
- 市外からの転入増加を図るため、良好な住環境を維持するとともに住宅の供給力を高めるため、宅地の流動性の向上や新規住宅確保に向けた政策を推進します。

方向性3

市民の人口定着・Uターン者の拡大
すべての市民のまちの愛着・誇りを深める

- 【市民アンケート】春日市への愛着を感じている、住みやすいと感じる市民は多く、福岡市に近い地理的優位性、交通・買い物の利便性が魅力となっています。
- 【転入者・転出者アンケート】転入者の21.7%が春日市へのUターン者となっています。転出者では、春日市が住みよかったと思う人は94.8%と高く、43.1%が「できれば春日市に戻りたい」と回答しています。
- 【事業者アンケート】女性や高齢者の雇用推進に向け、「定年制の改定・廃止や定年後の継続雇用の導入」、「女性の再雇用制度の導入」に取り組む事業者が多くなっています。

- 幅広い市民がまちへの愛着・誇りをさらに深める交流機会をつくれます。
- 若い世代を中心に、まちの魅力を理解し、感じる機会を充実し、将来にわたってまちへの愛着をもち、市外からのUターンの充実につなげます。
- 既存産業の振興や新たな起業の支援により、女性や高齢者等の多様な働き方が実現できる環境づくりに取り組みます。

方向性4

時代にあった持続可能な地域社会の創出
持続可能な財政基盤の強化

- 老年人口の増加が進んでおり、高齢化率が23%を超えています。
- 高齢化が進むことで、地域社会を支える人材が不足するほか、社会保障関連経費の行財政運営の硬直化が懸念されます。

- 質の高い行政サービスを将来にわたって提供し続けるため、行政経営の効率化と健全財政を堅持していきます。
- 高齢者を中心に介護予防や健康寿命の延伸に向けた取組を進め、今後、増加が予測される社会保障費の抑制を図ります。

2. 目指すべき人口の将来展望

(1) 将来展望人口推計の考え方

- 第3期人口ビジョンにおける人口の将来展望を考えるにあたっては、社人研の「日本の地域別将来人口推計（令和6（2024）年推計）」を基に直近の人口動態を踏まえた独自の推計方法により時点修正を行っています。

(2) 市独自推計の考え方

- 第3期人口ビジョンにおける市独自推計を考えるにあたって、2025年の人口推計については、直近の人口動態（2022→2024年）を基にコーホート変化率法によって算出し、2030～2060年の人口推計については、社人研の「日本の地域別将来人口推計（令和6（2024）年推計）」の生存率、移動率等を基にコーホート要因法によって算出しています。

(3) 目標人口

第3期人口ビジョンにおいても、第2期で掲げた目標を継続して取り組みます。

2060年に人口10万人の維持を目指します。

※自然動態は、

今後も子育てしたいと思える環境を充実させ、『出生率の上昇』を目標とします。

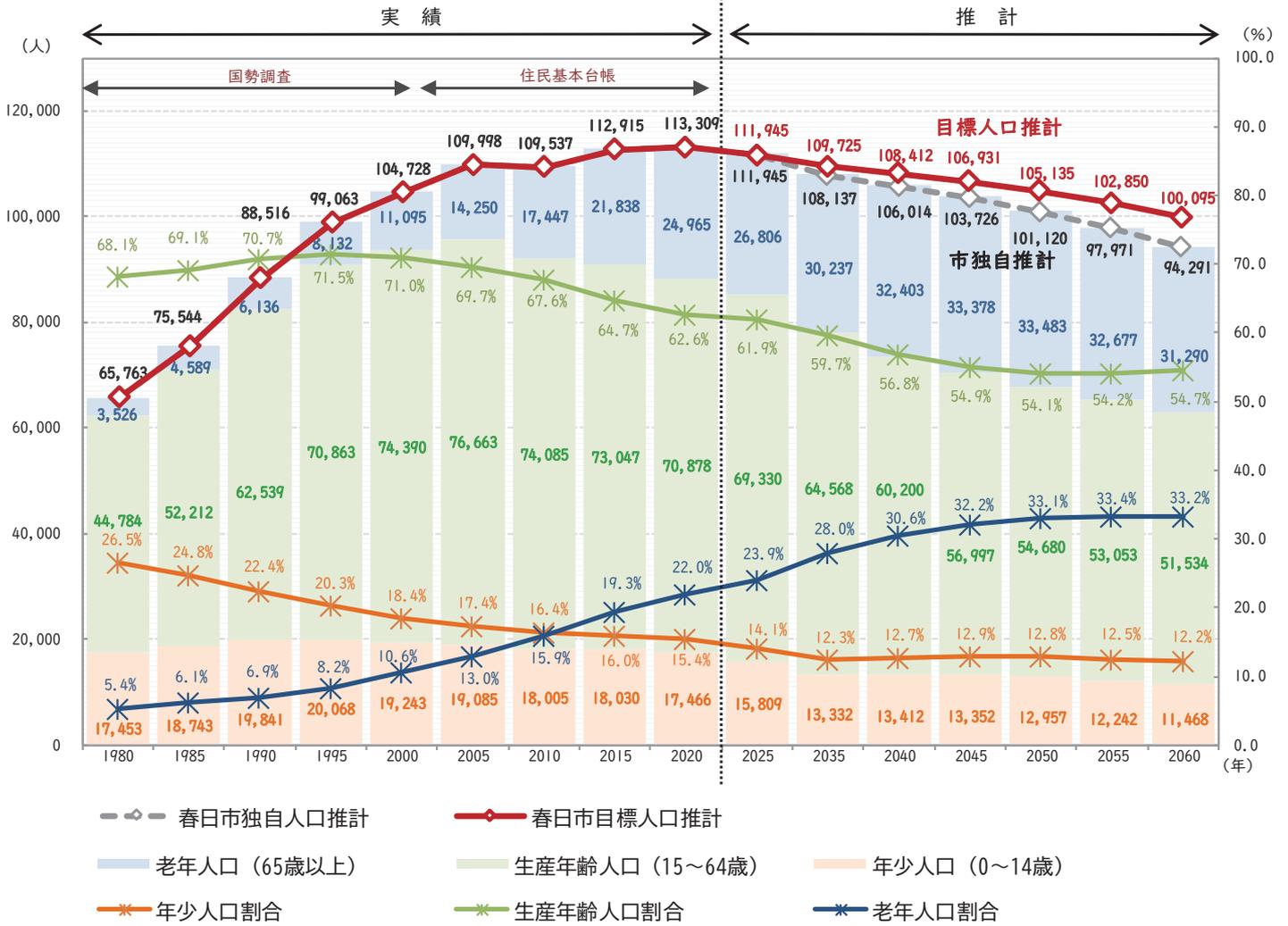
※社会動態は、

良好な住環境の維持・向上を図り、『転入・転出に伴う人口増』を目標とします。

2) 目標人口推計の考え方

- 第3期人口ビジョンにおける目標人口を考えるにあたっては、2060年に10万人の維持を目指し、第2期人口ビジョンの将来展望人口に関する独自の推計方法を参考に、出生率の上昇、社会人口に係る移動率の上昇を見込んだ仮定値を設定して算出しています。

<第3期人口ビジョン 春日市人口推計（年齢3区分別）及び目標人口推計>



●春日市人口推計と春日市目標人口推計の比較

		実績		推計値								備考
		2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	
春日市人口推計	合計特殊出生率	(1.52)	(1.43)	(1.43)	1.435	1.459	1.462	1.456	1.468	1.468	1.468	現状の出生率（実績の出生数（2018-2022）及び社人研仮定値から算出した仮定） 2025年は直近の人口動態等から算出、2030年以降は社人研の仮定値 ※人口推計の基準（2015年、2020年実績）は住民基本台帳の実績値
	移動率	-	-	直近の人口動態等から算出 社人研仮定値に準拠								
	総人口（人）	112,915	113,309	111,945	110,138	108,137	106,014	103,726	101,120	97,971	94,291	
	年少人口（人）	18,030	17,466	15,809	14,307	13,332	13,412	13,352	12,957	12,242	11,468	
	生産年齢人口（人）	73,047	70,878	69,330	67,491	64,568	60,200	56,997	54,680	53,053	51,534	
	老年人口（人）	21,838	24,965	26,806	28,340	30,237	32,403	33,378	33,483	32,677	31,290	
春日市目標人口推計	合計特殊出生率	(1.52)	(1.43)	1.433	1.487	1.542	1.596	1.650	1.650	1.650	1.650	2025年は実績の出生数（2018-2022）より算出した値、2030年以降は2045年までに市民希望出生率1.65に達すると仮定 2030~2060年のファミリー層の移動率を上方補正
	移動率	-	-	直近の人口動態等から算出 社人研仮定値に準拠（一部補正）								
	総人口（人）	112,915	113,309	111,945	110,915	109,725	108,412	106,931	105,135	102,850	100,095	
	年少人口（人）	18,030	17,466	15,809	14,768	14,207	14,669	14,925	14,850	14,404	13,764	
	生産年齢人口（人）	73,047	70,878	69,330	67,807	65,282	61,340	58,628	56,802	55,646	54,671	
	老年人口（人）	21,838	24,965	26,806	28,340	30,237	32,403	33,378	33,483	32,800	31,660	

第3章
第3期春日市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

第3章 第3期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 基本目標と取組の方向性

1. 基本目標及び数値目標

基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり

- 一定の人口規模を維持するうえで出生数の増加が不可欠
- 経済的な負担など「子どもを持ちたい」という希望の阻害要因を可能な限り取り除く
- 若い世代が安心して結婚から子育てまでの希望がかなえられる環境の整備に取り組む

数値目標

項目	現状値	目標値（2030年）
理想と実際の子どもの数のギャップ	-0.48人（2024年）	-0.48人より改善
合計特殊出生率	1.43（2022年、市推計）	1.48以上
春日市で子育てをしたい市民の割合	94.7%（2023年）	98.0%以上

基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり

- 人口の集積は良好な住環境を形成し、人を呼び込む好循環を生み出す
- 一定の流入人口を確保するため、都市機能・市民サービスの充実に取り組み、魅力あるまちづくりを目指す

数値目標

項目	現状値	目標値（2030年）
住みやすいと感じる市民の割合	88.6%（2024年）	95.0%以上
住み続けたい市民の割合	88.4%（2024年）	92.0%以上
人口の社会増減	276人減（2023年）	±0人以上

基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

- 高齢化など人口構造の変化は、社会保障制度の維持が困難となるなど様々な悪影響が懸念される
- 持続可能な財政基盤の強化とこれまで以上に効果的かつ効率的な行財政運営に取り組む

数値目標

項目	現状値	目標値（2030年）
健全化判断比率	早期健全化基準未滿（2023年）	同基準未滿を維持
行政運営の効率化に対する市民満足度	48.5%（2024年）	現状値より向上

II. 基本目標の実現に向けた施策

基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり

基本的方向

人口減少や人口構造の変化が更に進むと、行政運営、地域社会・経済に至るまで多大な影響を及ぼすこととなります。また、少子化の進行は更に加速することから、人口減少と人口構造の変化は、今後益々厳しさを増すこととなります。このため、若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくりを、早期かつ重点的に取り組み、少子化の流れを食い止めることが必要です。結婚や子どもについての希望を実現できるような社会を目指すため、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境づくりと、各段階に応じた切れ目のない支援を進めます。

指針1 妊娠・出産・子育て支援の充実

核家族や共働き家庭、高齢出産の増加等により、妊娠・出産・子育て支援のニーズは、多様化、複雑化しています。子育てを地域社会全体で支えることで、市民の妊娠・出産・子育てに係る不安を解消し、安心して生み育てることができる環境づくりを進めます。

また、妊産婦及び保護者等の状況を把握し、子育ての悩みや不安を解消するための助言を行うなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型の支援を行います。

▶ 相談支援体制の強化

いきいきプラザ内に設置している「春日市こども家庭センター」、「子ども発達支援室」において、様々な専門の資格を持つ職員が連携・協働を深めながら、相談内容に応じて必要な支援につなげるなど、安心して妊娠・出産・子育てができる相談支援体制の強化を図ります。

▶ 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の充実

核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、出産や育児に関する不安及び負担が増していることから、支援を要する妊産婦の自宅に支援員を派遣し、出産や育児に関するサポートを行います。また、産後1年未満の母子を対象に、産科や助産院において宿泊型・日帰り型・訪問型の3種類の産後ケア事業を提供します。

▶ デジタルを活用した保護者の利便性向上

オンラインによる申請、予約、相談ができる子育てアプリ「春っこ」の導入により、伴走型相談支援サービスをより便利に使いやすく整えることで、保護者の利便性を高め、子育て世帯の負担の軽減や不安の解消を図ります。また、クラウド上で小児予防接種や乳幼児健康診査の受診データを保護者、医療機関、行政が即時に共有することができることを生かした、迅速かつ適切な支援につなげます。

▶ 子育てに係る経済的負担の軽減

令和6年度から実施した「保育料の引下げ」や「高校生世代までのこども医療費助成拡大」をはじめ、今後も継続的に子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。

▶ 保育環境の充実

保育が必要な子どもが待機することなく保育所等に入所できるよう、私立保育所の建替・増築に係る補助事業や幼稚園の認定こども園への移行に係る支援を行うなどにより提供体制の確保を図ります。

▶ 子どもの健やかな育ちの促進

市内に4館ある児童センターにおいて児童の遊びの場を提供するとともに、乳幼児とその保護者同士の相互交流の場を設け、子育てについての相談、情報の提供、助言など子育て支援を行うなど、家庭や学校以外の「こどもの居場所」としての機能強化を図ります。

放課後児童クラブについては、クラブ舎に加え小学校の教室を柔軟に活用することで、待機児童数0を維持します。

▶ 子どもの発達支援

「子ども発達支援室」において、発達相談や事業等の実施を通して、何らかのつまずきのある子どもの早期発見、早期対応を推進します。また、福祉分野と教育分野の連携を強化し、切れ目のない支援を行います。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
こども家庭センター（母子保健）の相談件数	6,519 件（2023年）	7,000 件
地域子育て支援拠点の利用者数（乳幼児・保護者）	31,879 人（2023年）	62,000 人以上
産前・産後サポート事業の利用者数	21 人（2023年）	30 人
産後ケア事業の利用者数	183 人（2023年）	350 人以上
アプリ「春っこ」の利用者数（月平均）	762 人（2023年）	1,000 人以上
理想の子ども数が持てない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合	41.6 %（2024年）	40.0 %以下
保育所の待機児童数	0 人（2023年）	0 人
児童センターの利用者数（小学生以上）	36,490 人（2023年）	61,000 人以上
放課後児童クラブ待機児童数	0 人（2023年）	0 人

指針 2 男女共同参画社会の推進

結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりには、家庭と仕事の両立や男性の家事や育児への参画も重要であることから、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

▶ 家庭と仕事を両立できる環境の整備

育児・介護休業取得の啓発・促進や事業所に対する支援などを通して、ワーク・ライフ・バランスの視点に基づき、男女が共に能力を活かし、責任を分かち合う環境づくりを推進します。

▶ 固定的性別役割分担意識の解消

「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識を解消するため、特に男性や子育て世代を対象とした啓発、講座等の取組を行い、男女共同参画への意識改革を推進していきます。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
「ワーク・ライフ・バランスの実現」や「女性の活躍推進」に取り組んでいる事業者の割合	62.0 %（2023年）	65.0 %以上
「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担に「同感しない」市民の割合	65.2 %（2024年）	70.0 %以上
子育てについて「性別に関係無く、経済的に自立できるよう育てる」と考える市民の割合	86.2 %（2024年）	90.0 %以上

基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり

基本的方向

現状分析を踏まえ、九州で最も住みやすい魅力あるまちづくりとして、「協働のまちづくりの推進」、「学校教育の充実」、「交通機能など都市機能の充実」、「商工業の振興」、「安全・安心なまちづくり」などを柱として、福岡都市圏の住宅都市として、住みよさを追求していく施策を展開します。

また、これからの50年を見すえた魅力ある「春日の未来図」を実現するため、「春日新50年プラン」による「市民活動拠点の整備」、「都市機能の向上推進」、「歴史自然景観の整備」の3つの視点から、都市づくりを推進します。

指針1 協働のまちづくりの推進

地域コミュニティの活性化や協働によるまちづくりの意識醸成などを図り、市民、地域、団体、行政などの様々な地域社会の担い手が、対話を通して主体的に参画できる「協働のまちづくり」を推進し、多様化する地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上につなげます。

▶ 地域コミュニティ活動の活性化

様々な地域課題に市民が主体的に取り組むことができるよう、各地区自治会と自治会連合会への活動支援、まちづくり交付金による財政支援などを通して、自治会の運営基盤の強化を図ります。

また、自治会活動の重要性、活動実態などを様々な手法で市民に広く周知し、市民のコミュニティ意識の向上と自治会加入の促進を図ります。

▶ 地域活動の拠点整備・市民活動と交流の場づくり

老朽化している地区公民館等の長寿命化、バリアフリー化を重点とした改修を計画的に実施し、安全で利用しやすい地域活動の拠点整備を進めます。

また、市中央部に新たな複合施設「(仮称)地域共生交流施設」を整備し、ふれあい文化センターや総合スポーツセンターを含む市中央部エリア全体の市民活動交流機能を強化推進します。

KPI (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値(2030年)
自治会加入率	72.0%(2023年)	75.0%以上
大規模改修(リニューアル)館数 (2012年以降)	24館(2023年)	28館

指針 2 学校教育の充実・共育（共に育てる）の推進

子ども一人ひとりがいきいきと輝き、豊かな人間性や生きる力を育むことができるよう、コミュニティ・スクールによる「共育」を基盤とし、ファミリー層の転入理由としても重要視されている、学校教育環境の更なる充実を図ります。

▶ きめ細やかな指導・体制の一層の充実

児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細やかな指導や支援体制の確立を図ります（教育用ICT機器を活用した学習の推進、外国語指導助手（ALT）・外国語活動指導員等による外国語科・外国語活動の授業支援、教育相談員、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー及び特別支援教育支援員の適正な配置、小学校における補充学習「まなびや春日」の実施、外国籍等児童生徒に対する日本語指導支援）。

▶ コミュニティ・スクールの推進

地域コーディネーターの配置をはじめとする学校・家庭・地域の連携協働体制の充実を図るとともに、より幅広い地域住民や団体の参画を得ることにより、連携・協働の取組が持続可能な形で充実・発展するよう支援します。

▶ 安全・安心な教育環境づくり

学校施設の大規模改修等の計画的な整備により、安全で快適な教育環境の確保を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
全国学力・学習状況調査結果 （小6・中3、国語・算数・数学平均）	全国平均以上（2023年）	全国平均以上
全国体力・運動能力調査結果 （小5・中2、全種目平均）	小5男子、中2 全国平均以上（2023年）	全国平均以上
家庭・地域・学校が連携した子どもをはぐくむ 地域の輪の広がりに対する市民の満足度	64.4%（2024年）	現状値より向上
大規模改修事業実施校数（2010年以降）	4校（2023年）	11校

指針 3 良好な住環境の確保

地域の特性に合わせて、調和のとれた都市空間・都市景観の形成を推進するとともに、誰もが安全で安心して快適に暮らすことができる良好な住環境を将来にわたって維持していきます。

▶ 都市空間の形成

人口減少社会による都市の活力低下を防ぐため、市民生活への影響を考慮しながら、容積率、高度地区等の都市計画の規制の見直しについて検討していきます。

また、立地適正化計画に基づいて、生活利便機能を維持し、質が高く多様な住宅の供給促進、住環境の維持・向上を図ります。

▶ 空き家対策の推進

空き家の管理が不十分である状態が続くと、周辺の住環境に悪影響を及ぼし、地域の魅力低下につながる恐れがあります。快適に暮らすことができる良好な住環境を維持するため、空き家の対策を推進します。

▶ 憩いの空間の整備・維持

多くの市民が憩いの場として利用する公園や緑地について、安全確保のために適切な維持管理を行うとともに、将来の人口動態やニーズに応じた再整備を行い、利用者の利活用促進を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
良好な住環境の形成に対する市民の満足度	57.7 %（2024年）	現状値より向上
公園の整備に対する市民満足度	75.8 %（2024年）	現状値より向上

指針 4 交通体系の整備・維持

公共交通網の充実、居住動態と相関関係にあり、人口の増加を図る上で、重要な施策の一つです。また、人口減少社会では路線バスの利用客が減少し採算の悪化から路線の縮小・廃止が懸念される一方で、高齢化が進行している地域では、公共交通手段の重要性が高くなることから、人口減少・超高齢社会における課題となっています。このため、本市において、春日原駅（西鉄天神大牟田線）、春日駅（JR 鹿児島本線）、博多南駅（JR 博多南線）が立地する交通の利便性を生かし、円滑な交通のための道路インフラの整備、公共交通体系の利便性向上を推進します。

▶ 都市計画道路の整備

広域的な道路交通体系を整備するため、那珂川宇美線、長浜太宰府線などの都市計画道路の計画的な整備を促進します。

▶ 交通結節点の整備

春日原駅周辺の魅力ある都市空間の基盤づくりを行うため、駅前広場やアクセス道路整備を推進します（西鉄春日原駅周辺整備事業の推進など）。

▶ 公共交通体系の整備

コミュニティバス「やよい」の利用促進や公共交通ネットワークの維持・向上を図ります。また、コミュニティバス「やよい」がさらに便利で快適となるよう路線の新設を検討します。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
都市計画道路の整備率	76.2 %（2023年）	82.0 %
コミュニティバスやよいの利用者数	281,727人（2023年）	375,000人以上

指針 5 商工業の活性化

市民の暮らしを支える商工業の活性化は、都市機能を高め、まちの魅力へとつながります。さらに、人口減少社会において、都市機能の充実が居住動態と相関関係にあり、良好な住環境は、市民の満足度を高めます。このことから、商工業の振興は、重要な施策の一つです。創業や円滑な事業承継など、商工業者の持続的な発展を図ることで、地域経済を活性化させ、住みよさの向上を図ります。

▶ 新規創業支援の充実・市内事業者への支援の充実

国県や商工会と連携し、市内での新規創業の促進、創業事業者の活動支援、事業承継の支援を充実させることで、市内商工業の活性化を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
経営発達支援計画に基づく創業計画策定支援を受け、創業まで至った件数（2018年以降）	累計 140 件 （2023年）	累計 300 件以上
経営発達支援計画に基づく事業計画策定支援件数（2024年以降）※創業計画策定支援を除く	61 件 （2023年）	累計 140 件以上

指針 6 安全・安心なまちづくり

誰もが安全で安心して住み続けてもらえるよう、防犯・防災の地域力を強化するとともに、災害に強いまちづくりに向けた取組を進めます。

また、災害時においては地域コミュニティによる対応が不可欠であることから、市民が地域防犯・防災の担い手となる環境の整備を図ります。

▶ 地域防犯活動の推進

犯罪が起こりにくい地域環境整備を行うため、防犯知識の普及や地域防犯活動支援の促進、多様な広報媒体を利用した分かりやすい防犯情報の発信に努めます（地域防犯活動の支援、市公式LINE等での広報啓発、防犯教室実施等）。

▶ 地域防災体制の整備

自主防災組織の活性化を支援し、中学校区単位での合同訓練や地区単位での訓練機会を増やすことで、防災・減災意識を高めます（防災危機管理専門官による防災指導、自主防災組織の防災訓練支援等）。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
防犯講話の実施数	17回（2023年）	17回以上
自主防災組織の活動数	24回（2023年）	35回以上

指針 7 まちの魅力発信

様々な市の情報を発信するために戦略的なシティプロモーションの展開を図ります。

▶ シティプロモーションの推進・効果的な情報発信

良好な住環境などの本市の魅力や、ブランドイメージ「みんなで春をつくろう」と共にPRすることで、本市に対する愛着心を高め、協働のまちづくりを推進します。また、市外への魅力発信にもつなげ、市内への人口流入を推進します。

市民の情報収集手段の変化に応じて効果的に情報発信するため、拡散性や即時性の高いSNSの効果的な活用を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
ブランドイメージの認知度	33.2%（2023年）	50.0%以上
LINE公式アカウントの登録者数 ※1	60,607人（2023年）	61,500人
LINEメッセージ配信数（年間）	332件（2024年）※2	530件

※1 全登録者（友だち）からブロック数等を除いた人数です。

※2 総合情報メール廃止後を基準とするため、LINEメッセージ配信数の現状値は2024年4～12月までとしています。また、地区ごとに自動配信設定をしている「ごみの日」のお知らせの配信数を除いています。

指針 8 若い世代の還流・定着

東京圏や福岡市などの大都市への人口流入により、地域社会の担い手不足が懸念されることから、U・I・Jターンの促進を図り、地域活性化を目指します。

特に、市内の若い世代について、地域への愛着の醸成、地域人材としての育成を図り、定住またはUターンを促進します。

▶ 高等学校や大学との連携強化

進学・就職世代である高校生のまちづくりに関する活動を支援し、地域への愛着の醸成、地域人材の育成を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
高校生のまちづくり活動の回数（2019年以降）	これまで累計 49回（2023年）	これまで累計 100回以上

基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

基本的方向

当面の間、人口減少や超高齢社会は避けることができない課題として、これらがもたらす影響に目を向け、将来に備えた行政施策を展開・推進していきます。

指針1 社会保障制度の安定的な運営

超高齢社会において介護・医療のニーズはますます必要性が高まる中、持続可能な社会保障制度の構築のためには、給付と負担のバランスを図りつつ、高齢者などが健康でいきいきと活躍できるよう介護予防や健康づくり事業を推進します。

▶ 介護予防の推進

高齢者が元気に暮らし続けることができるように、介護予防教室等の開催、自治会と連携した取組やスポーツ・医療分野と連携した運動などの取組を促進するとともに、高齢者が主体的に介護予防に取り組みたいと思える環境づくりを進めます。

▶ 健康づくり支援の充実

全ての世代の人が自分に合った心身の健康づくりに取り組むことができるよう支援するとともに、健康づくりのための環境整備を推進します。

また、特定健康診査受診勧奨事業等による健康診査の受診率や保健指導の実施率の向上に向けた取組を推進します。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
介護予防事業参加数	36,161人（2023年）	45,000人以上
特定健診受診率	28.7%（2023年）	35.0%以上
特定保健指導実施率	49.2%（2023年）	60.0%以上

指針 2 行財政改革の推進

人口減少・少子高齢化の進行に伴う税収の減少と新たな財政需要に対応するため、財政の健全化を堅持するとともに、社会が変化する中で住みよさを追求していくため、行政活動がより高い成果を上げられるよう広域的取組の推進や組織力の向上を図ります。

▶ 持続可能な財政運営

厳しい財政状況が続くことが予想される中、市債残高の縮減と計画的な基金の積立を実施し、引き続き健全財政を堅持します。

▶ デジタル・トランスフォーメーションの推進

デジタル化による利便性の向上を市民が享受できるよう、行政手続のオンライン化を進めるとともに、行政サービスを維持・向上させるために、デジタル技術の活用により業務の効率化を図ります。

▶ 圏域・広域行政の推進

近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保します。また、多様化する行政課題に対応するため、福岡都市圏の構成市町などとの連携を強化して、スケールメリットを生かした効果的で効率的な行政サービスを展開します。

▶ 公共施設等の適正な管理と有効活用

財政負担の軽減・平準化、公共施設等の適切な配置を図るため、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値（2030年）
将来負担比率	（一）なし（2023年）	（一）なし（引続き維持）
行政手続のオンライン化率	22.0%（2023年）	100%
公共施設等総合管理計画定める改修の実施（2017年以降）	38件（2023年）	88件

第4章 資料編

第4章 資料編

1. 春日市まち・ひと・しごと創生外部有識者会議

(1) 設置目的

春日市まち・ひと・しごと創生外部有識者会議要綱【抜粋】

(平成27年9月4日告示第187号)

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進について、外部有識者等の幅広い意見を反映するため、春日市まち・ひと・しごと創生外部有識者会議(以下「有識者会議」という。)を設置する。

(協議事項)

第2条 有識者会議は、次に掲げる事項につき、必要な協議を行う。

- (1) 総合戦略の策定に関すること。
- (2) 総合戦略の推進に関すること。
- (3) その他まち・ひと・しごと創生のために必要な事項に関すること。

(2) 有識者委員名簿

	選出分野	団体等	氏名	備考
1	福祉	春日市社会福祉協議会	岩下 陽子	議長
2	市民	春日市自治会連合会	薦田 聖二	
3	子育て	福岡手形アート出張講師	塩田 まみ	
4	子育て	つみき助産院	松藤 美由紀	
5	教育	春日高等学校	宮崎 凡恵	
6	産業	春日市商工会	中西 秀成	
7	産業	福南不動産	井上 敏行	
8	男女共同	ジェンダー平等ネット春日	近藤 幸恵	
9	官公庁	福岡労働局福岡南公共職業安定所	前田 育見	
10	言論(マスコミ)	ケーブルステーション福岡	木場 崇文	
11	言論(情報)	DMM.com ホールディングス	片山 尊	
12	金融機関(政府)	日本政策金融公庫福岡西支店	山口 繁紀	
13	学識	筑紫女学園大学	前田 佳宏	副議長
14	労働	連合福岡筑紫・朝倉地域協議会	中山 啓一	

(3) 審議の概要

	日付	審議内容
第1回	令和6年 6月13日(木)	○第2期総合戦略の取組状況及び効果検証について ○第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針について
第2回	令和6年 9月18日(水)	○アンケート調査結果の報告 ○次期総合戦略策定に係る重点課題と基本方向性について ○第3期春日市人口ビジョン(素案)について
第3回	令和6年 12月12日(木)	○第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について
第4回	令和7年 2月19日(水)	○第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

2. 春日市まち・ひと・しごと創生本部

(1) 審議の概要

	日付	審議内容
第1回	令和6年 3月18日(月)	○策定方針について ○策定方法について ○策定スケジュールについて
第2回	令和7年 1月27日(月)	○第3期春日市人口ビジョン及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

3. 市民参画

(1) 市民アンケート調査

■ 調査概要

調査地域	春日市全域
調査対象者	①一般市民：春日市内に居住する18歳以上の男女 ②転入者：春日市に転入した人 ③転出者：春日市から転出した人 ④事業者：春日市内に立地する事業者
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票を使用した郵送によるアンケート調査(無記名式)

	※webからのアンケート回答システム併用
調査期間	(発送) 令和6年7月8日 (投函締切) 令和6年7月31日

■ 回収結果

	一般市民	転入者	転出者	事業者
発送数	2,000件	500件	500件	500件
有効回収数	766件 (郵送: 605件) (Web: 161件)	154件 (郵送: 97件) (Web: 57件)	153件 (郵送: 110件) (Web: 43件)	120件 (郵送: 99件) (Web: 21件)
回収率	38.3%	30.8%	30.6%	24.0%

(2) ワークショップ

① 高校生ワークショップ

調査対象者	福岡県立春日高校 2・3年生 11名
開催日	令和6年6月25日(火)
実施内容	①話題提供 (春日市の特徴、人口ビジョン、総合戦略) ②グループディスカッション (春日市の強み・弱み、春日市の未来の姿) ③意見集約・共有



② 子育て世代ワールドカフェ

調査対象者	子育て世代の方(市外在住者も含む) 15名
開催日	令和6年9月27日(金)
実施内容	①話題提供 (春日市の特徴、総合戦略、人口ビジョン) ②ワールドカフェ ③意見集約・共有



(3) パブリックコメント

募集期間	令和7年2月3日(月)～2月28日(金)
提出者数	2名
意見の項目数	5件

第3期 春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和7年3月

【編集・発行】

春日市（経営企画部経営企画課）

〒816-8501 福岡県春日市原町3丁目1-5

TEL：092-584-1111 FAX：092-584-1145



春日市